

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年5月25日
【事業年度】	第43期（自平成23年3月1日至平成24年2月29日）
【会社名】	米久株式会社
【英訳名】	YONEKYU CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 藤井 明
【本店の所在の場所】	静岡県沼津市岡宮寺林1259番地
【電話番号】	055(929)2797
【事務連絡者氏名】	執行役員IR室長 青柳 敏文
【最寄りの連絡場所】	静岡県沼津市岡宮寺林1259番地
【電話番号】	055(929)2797
【事務連絡者氏名】	執行役員IR室長 青柳 敏文
【縦覧に供する場所】	米久株式会社厚木支店 （神奈川県厚木市愛甲1705番地1） 米久株式会社名古屋支店 （愛知県一宮市明地字下柳之内55番地2） 米久株式会社東京支店 （埼玉県春日部市小淵1263番地） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第39期 平成20年2月	第40期 平成21年2月	第41期 平成22年2月	第42期 平成23年2月	第43期 平成24年2月
売上高 (百万円)	166,046	172,613	168,717	136,049	140,796
経常利益 (百万円)	4,103	4,635	4,539	1,999	2,018
当期純利益 (百万円)	2,189	1,001	2,863	1,220	1,359
包括利益 (百万円)	-	-	-	-	961
純資産額 (百万円)	39,805	40,666	37,191	37,756	37,430
総資産額 (百万円)	77,465	83,903	61,371	61,262	63,610
1株当たり純資産額 (円)	1,227.30	1,227.52	1,335.32	1,360.30	1,405.95
1株当たり当期純利益金額 (円)	76.18	34.85	100.09	44.04	49.62
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	45.5	42.0	60.3	61.5	58.8
自己資本利益率 (%)	6.3	2.8	7.9	3.3	3.6
株価収益率 (倍)	12.46	28.46	7.66	16.24	14.87
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	6,184	3,858	11,499	1,266	6,916
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	4,995	4,459	1,863	4,298	3,499
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	1,138	199	12,924	339	2,193
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	12,986	12,044	12,508	9,770	10,981
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	2,550 [4,010]	2,862 [3,760]	1,714 [1,734]	1,719 [1,781]	1,756 [1,763]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

3. 平成22年2月期よりアンゼンフーズ株式会社(平成24年2月期より商号を米久デリカフーズ㈱に変更)、平成23年2月期より大洋パーク株式会社及び農事組合法人広島県東部養豚組合を新たに連結の範囲に含めております。一方、平成20年2月期より米久ベンディング株式会社、平成21年2月期より南通富士美食品有限公司、平成22年2月期より如皋米久食品有限公司及びチムニー株式会社並びにヤマキ食品株式会社、平成23年2月期より株式会社吉野屋、平成24年2月期より米久デリカ株式会社及び株式会社セブンフードサービスを連結の範囲より除外しております。

なお、平成24年2月期の連結範囲の異動につきましては、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に詳細を記載しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第39期 平成20年2月	第40期 平成21年2月	第41期 平成22年2月	第42期 平成23年2月	第43期 平成24年2月
売上高 (百万円)	122,821	136,559	131,186	136,334	142,262
経常利益 (百万円)	1,037	1,333	709	920	506
当期純利益 (百万円)	431	167	4,662	686	494
資本金 (百万円)	8,634	8,634	8,634	8,634	8,634
発行済株式総数 (千株)	28,809	28,809	28,809	28,809	28,809
純資産額 (百万円)	32,643	32,182	35,724	35,952	34,790
総資産額 (百万円)	54,475	57,970	56,619	53,200	55,290
1株当たり純資産額 (円)	1,136.22	1,120.68	1,289.10	1,297.44	1,308.78
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間 配当額) (円)	18.0 (-)	18.0 (-)	18.0 (-)	18.0 (-)	18.0 (-)
1株当たり当期純利益 金額 (円)	15.01	5.82	162.93	24.78	18.06
潜在株式調整後1株当 たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	59.9	55.5	63.1	67.6	62.9
自己資本利益率 (%)	1.3	0.5	13.7	1.9	1.4
株価収益率 (倍)	63.22	170.45	4.71	28.85	40.86
配当性向 (%)	119.9	309.3	11.0	72.6	99.7
従業員数 [外、平均臨時雇用者 数] (人)	808 [408]	806 [403]	831 [509]	842 [518]	848 [509]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

2【沿革】

昭和44年2月	米久畜産販売サービス株式会社を設立し、食肉及び食肉加工品の卸を主体に営業を開始。
昭和53年7月	社名を米久株式会社に変更。
昭和56年10月	生ハム専用工場を御殿場市印野に建設。
昭和61年10月	社団法人日本証券業協会、東京地区協会並びに名古屋地区協会に店頭登録。
昭和62年3月	株式会社山静プロイラー（現・米久おいしい鶏株式会社（現・連結子会社））を設立。プロイラー事業に参入。
平成元年7月	富士工場を新設。
平成元年10月	名古屋証券取引所市場第二部に上場。
平成3年10月	中華人民共和国江蘇省如皋市にて合弁会社如皋米久食品有限公司を設立。
平成4年11月	本社物流センターを建設。
平成4年12月	株式会社セブンフードサービスの全株式を取得し、米飯事業に参入。
平成6年9月	御殿場高原ビール株式会社（現・連結子会社）を合併にて設立・出資。
平成6年9月	夢工場（本社工場）を新設。
平成7年3月	中華人民共和国江蘇省南通市にて独資企業南通富士美食品有限公司を設立。
平成7年7月	YONEKYU U.S.A., Inc.（現・連結子会社）にて米国におけるソーセージの生産を開始。
平成7年8月	名古屋証券取引所市場第一部に指定。
平成8年10月	米久デリカ株式会社（現・米久かがやき株式会社（現・連結子会社））が、日本デリカ株式会社の全事業を取得。
平成8年10月	東京証券取引所市場第一部に上場。
平成9年6月	ビール醸造免許取得。森のビール工場を新設。
平成9年8月	チムニー株式会社の全株式を取得。
平成10年4月	米久デリカ株式会社より4営業店を取得。
平成11年10月	ヤマキ食品株式会社の全株式を取得。
平成12年4月	研究開発棟を建設。本社機能と統合。
平成14年9月	旧雪印食品株式会社より関東工場（現・輝工場）を取得し、米久かがやき株式会社（現・連結子会社）を設立。
平成15年11月	アイ・ポーク株式会社（現・連結子会社）を設立。
平成18年12月	米久東伯株式会社（現・米久おいしい鶏株式会社（現・連結子会社））を設立。
平成18年12月	株式会社平田屋（現・連結子会社）の株式を買い増し、全数を取得。
平成20年1月	名古屋証券取引所上場廃止。
平成20年2月	米久ベンディング株式会社の全保有株式を譲渡。
平成21年1月	伊藤ハム株式会社、三菱商事株式会社と包括業務提携契約を締結。
平成21年2月	南通富士美食品有限公司の全出資持分を譲渡。
平成21年4月	如皋米久食品有限公司の全出資持分を譲渡。
平成21年6月	アンゼンフーズ株式会社（現・米久デリカフーズ株式会社（現・連結子会社））の株式を買い増し、全数を取得。
平成21年12月	チムニー株式会社の全保有株式を譲渡。
平成21年12月	ヤマキ食品株式会社を株式会社セブンフードサービスに統合。
平成22年8月	アイ・ポーク株式会社の株式を買い増し、全数を取得。
平成22年9月	アイ・ポーク株式会社が、既存食肉事業を取得。
平成22年11月	大洋ポーク株式会社（現・連結子会社）を設立し、養豚事業に参入。
平成23年2月	米久東伯株式会社とおいしい鶏株式会社が合併し、米久おいしい鶏株式会社（現・連結子会社）に商号を変更。
平成23年3月	米久かがやき株式会社と米久デリカ株式会社が合併。
平成23年3月	アンゼンフーズ株式会社が、株式会社セブンフードサービスの事業を取得し、米久デリカフーズ株式会社（現・連結子会社）に商号を変更。
平成23年8月	MIY株式会社（現・持分法適用関連会社）へ出資。
平成23年9月	四国営業所を香川県綾歌郡に開設。
平成24年2月	南九州営業所を鹿児島県鹿児島市に開設。全国の営業拠点が21支店、4営業所となる。
平成24年2月	米久デリカフーズ株式会社が、株式会社大龍より中華冷凍惣菜事業を取得。

3【事業の内容】

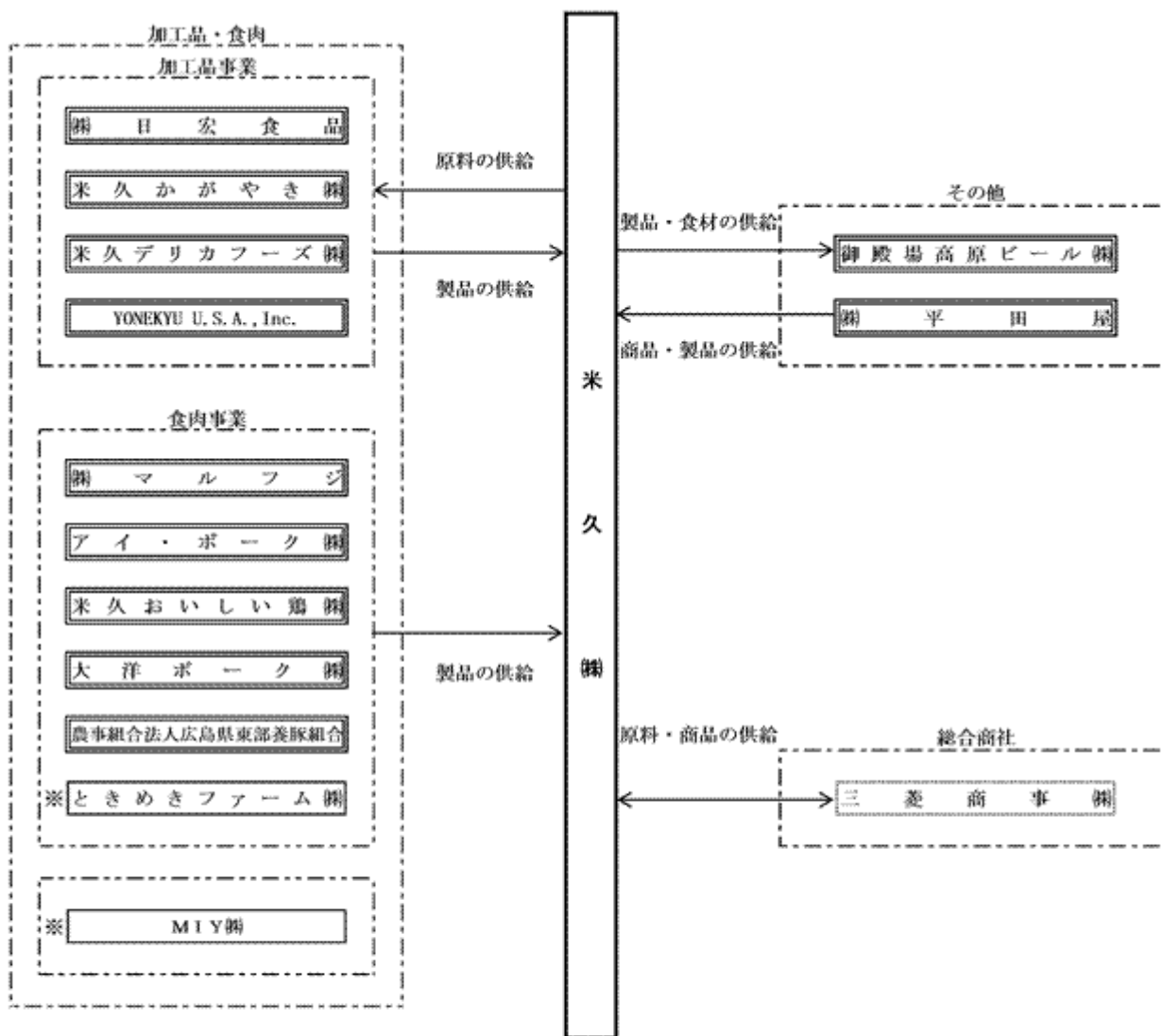
当社グループ（当社及び当社の関係会社、以下同じ。）は、当社、子会社11社、関連会社2社及びその他の関係会社1社で構成され、加工品（ハム・ソーセージ・デリカテッセン）の製造販売、食肉の処理加工販売、飲食店の経営、飲料の製造販売を主な内容として事業活動を展開しております。

当社グループの事業に係る位置づけは次のとおりであります。

なお、次の2部門は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

加工品事業	...	当社を中心に、子会社(株)日宏食品、米久かがやき(株)、米久デリカフーズ(株)及びYONEKYU U.S.A., Inc.にて製造し、主として当社を通じて販売しております。
食肉事業	...	当社及び子会社(株)マルフジ、アイ・ポーク(株)、米久おいしい鶏(株)、大洋ポーク(株)、農事組合法人広島県東部養豚組合及び関連会社ときめきファーム(株)が処理加工を行った食肉製品とその他の仕入食肉製品を、主として当社を通じて販売しております。
その他		
外食	...	子会社御殿場高原ビール(株)にて飲食店の経営を行っております。
飲料	...	当社にてビールの製造・販売をしております。
菓子等	...	子会社(株)平田屋にて菓子等の製造・販売をしております。

以上に述べた事項の概略図は、次のとおりであります。



連結子会社

関連会社（※印は持分法適用会社であります。）

その他の関係会社

- (注) 米久デリカ(株)は、当連結会計年度において米久かがやき(株)と合併したため、連結の範囲から除外しております。
 (株)セブンフードサービスは、当連結会計年度において米久デリカフーズ(株)（アンゼンフーズ(株)より商号変更）に事業譲渡後に清算したため、連結の範囲から除外しております。
 MIY(株)は、当連結会計年度において新たに株式を取得したため、同社を持分法適用の範囲に含めております。なお同社は、中国国内における食肉関連事業への投資等を行っております。
 江蘇長寿集団友聯畜牧有限公司は、当連結会計年度において保有する全出資持分の譲渡により持分法を適用しない関連会社に該当しなくなったため、同社を持分法を適用していない関連会社から除外しております。

4【関係会社の状況】

(1) 連結子会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業内 容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容			
					役員の 兼任等	資金援 助	営業上の取引	設備の 賃貸借
(株)日宏食品	静岡県 焼津市	36	加工品	100.0	有	有	原料・製品の供 給	無
米久かがやき(株) (注)4	埼玉県 春日部市	250	加工品	100.0	有	有	原料・製品の供 給	有
米久デリカフーズ (株)	静岡県 沼津市	430	加工品	100.0	有	有	原料・製品の供 給	有
YONEKYU U.S.A., Inc. (注)4	アメリカ 合衆国カ リフォル ニア州	百万US\$ 10	加工品	100.0	有	有	製品の供給	無
(株)マルフジ	東京都 港区	100	食肉	100.0	有	有	製品の供給	無
アイ・ポーク(株)	群馬県 前橋市	155	食肉	100.0	有	有	製品の供給	無
米久おいしい鶏(株)	鳥取県 琴浦町	290	食肉	100.0	有	有	製品の供給	無
大洋ポーク(株)	広島県 尾道市	100	食肉	100.0	有	有	製品の供給	有
農事組合法人広島 県東部養豚組合 (注)5	広島県 世羅町	50	食肉	0.0 [100.0]	無	有	原料・製品の供 給	有
御殿場高原ビール (株)	静岡県 御殿場市	200	その他	84.3 (10.1)	有	有	製品・食材の供 給	無
(株)平田屋	静岡県 三島市	290	その他	100.0	有	有	製品の供給	無

(2) 持分法適用関連会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容			
					役員の 兼任等	資金援 助	営業上の取引	設備の 賃貸借
ときめきファーム (株)	千葉県 千葉市 若葉区	1,000	食肉	30.0	有	有	製品の供給	無
MIY(株)	東京都 千代田区	4,951	中国国内にお ける食肉関連 事業への投資 等	33.3	有	無		無

(3) その他の関係会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業内容	議決権の 被所有割 合(%)	関係内容			
					役員の 兼任等	資金援 助	営業上の取引	設備の 賃貸借
三菱商事(株) (注)6 (注)7	東京都 千代田区	204,446	総合商社	25.6	有	無	原料・商品の供 給	無

(注) 1. 主要な事業の内容には、セグメントの名称を記載しております。

2. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合を内数で記載し、[]内は、緊密な者の所有割合を外数で記載
しております。

3. 関係内容の資金援助については、貸付金及び債務保証を対象としております。

4. 特定子会社に該当しております。

5. 持分はありませんが、実質的に支配しているため子会社としております。

6. 有価証券報告書を提出しております。

7. 当社は三菱商事(株)より役員の派遣を受けております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成24年2月29日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
加工品事業	997 (1,273)
食肉事業	490 (307)
報告セグメント計	1,487 (1,580)
その他	135 (154)
全社(共通)	134 (29)
合計	1,756 (1,763)

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員を()内に外数で記載しております。
2. 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定の事業分野に区分できない管理部門に所属している
ものであります。

(2) 提出会社の状況

平成24年2月29日現在

従業員数(人)	平均年令(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
848 (509)	38.2	13.5	5,181,184

セグメントの名称	従業員数(人)
加工品事業	484 (396)
食肉事業	220 (77)
報告セグメント計	704 (473)
その他	10 (7)
全社(共通)	134 (29)
合計	848 (509)

- (注) 1. 従業員数は就業人員(当社からの出向者及び臨時従業員を除き、受入出向者を含んでおります。)であり、臨時
雇用者数は、年間の平均人員を()内に外数で記載しております。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3. 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定の事業分野に区分できない管理部門に所属している
ものであります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成しておりません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度のわが国経済は、甚大な被害をもたらした東日本大震災の影響、歴史的な円高の持続による企業収益の悪化、また、欧州債務問題に端を発した国際金融不安の高まりなど極めて厳しい状況となりました。

食肉加工品業界におきましては、国の基準値を超える放射性セシウム検出により急落した牛肉相場の回復の足取りは鈍く、豚肉・鶏肉相場も夏場以降下落に転じ、国産食肉相場は総じて軟調に推移いたしました。販売面では、震災後に一時的な需要の増加が見られたものの、消費者の節約志向は引き続き強く、依然として厳しい状況で推移いたしました。

このようななか、当社グループは、第5次中期経営計画の初年度として、計画の基本戦略に取り組みました。まず、「販売チャネルの拡大」では、昨年9月に当社として四国初の拠点となる四国営業所を香川県綾歌郡に、本年2月には鹿児島県鹿児島市に南九州営業所を開設し両地域における営業力を強化いたしました。また、新設の直販事業部が昨年10月に通販専用の自社サイトを立ち上げ、eコマースへ本格参入いたしました。次に、「コンシューマ商品の増強」では、昨年11月に中京地区を中心に本格的なテレビコマースの放映を開始し、当社ブランドの浸透を図るとともに対象商品の売上を拡大いたしました。また、「デリカ商品の強化」では、新商品を開発、積極的に市場投入するとともに、チルドコンシューマ商品の販売を拡大いたしました。以上3つの基本戦略を推進する目的で昨年4月に開発事業部を立ち上げ、市場動向の調査・分析に基づいた商品開発体制を強化いたしました。さらに、「経営管理体制の強化」では、前期から進めてきた子会社の再編として、昨年3月にハム・ソーセージ製造の米久デリカ(株)を米久かがやき(株)に合併するとともに、同じく3月にデリカ製品製造のアンゼンフーズ(株)に(株)セブンフードサービスの事業を譲渡した上で商号を米久デリカフーズ(株)に変更いたしました。

その他の重要施策として、昨年8月に当社、三菱商事(株)、伊藤ハム(株)3社共同出資の投資会社であるMIY(株)を通じて、中国最大の食料関連総合企業である中粮集团有限公司(COFCO)の食肉事業に参画いたしました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は、1,407億96百万円(前期比3.5%増)となりました。また、利益につきましては、営業利益が17億17百万円(前期比10.5%減)、経常利益が20億18百万円(前期比0.9%増)、当期純利益が13億59百万円(前期比11.4%増)となりました。

なお、本年2月末に米久デリカフーズ(株)が、中華冷凍惣菜で高い技術力、ブランド力を持つ(株)大龍の事業を譲り受けました。また、本年4月に当社が東京都内に首都圏事務所を開設し、同エリアの顧客対応力を強化いたしました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

<加工品事業>

加工品事業では、ハム等において、これまで順調に数量を伸ばしてきたショルダーベーコンが減少したものの、主力の業務用ベーコンが大幅に増加し、ハム等全体の売上高・数量は増加いたしました。

ソーセージでは、テレビコマースを開始したコンシューマ商品の「御殿場高原fiあらびきポーク」を大幅に伸ばしました。加えて、既存の主力品及び新商品群も好調に推移したことから、ソーセージ全体の売上高・数量は増加いたしました。

デリカでは、コンシューマ商品が大幅に増加するとともに、外食やコンビニ向けの業務用商品も好調に推移いたしました。これらにより、デリカ全体の売上高・数量は大幅に増加いたしました。

以上の結果、加工品事業の売上高は570億95百万円(前期比2.2%増)、営業利益は37億23百万円(前期比6.5%増)となりました。

<食肉事業>

食肉事業では、豚肉の国産相場は概ね前年並みの水準で推移したものの後半は弱含みとなり、牛肉の国産相場は震災以降急落いたしました。前半高値が続いた鶏肉の国産相場も、需給バランスの悪化により秋以降下落するとともに、輸入品の販売価格も低下いたしました。

販売面では、まず豚肉において、前期におけるアイ・ポーク(株)の事業拡大と大洋ポーク(株)の設立により国産の数量が増加いたしました。また輸入品も北米産冷蔵品を中心に伸ばし、全体の売上高・数量は増加いたしました。次に牛肉においては、セシウム問題に加えて消費低迷の影響も受け、国産・輸入品ともに減少し、全体の売上高・数量は大幅に減少いたしました。一方鶏肉は、米久おいしい鶏(株)の処理羽数増により国産の数量が増加するとともに、輸入品も大幅に伸ばし、全体の売上高・数量は大幅に増加いたしました。これらにより、食肉全体の売上高・数量は増加いたしました。

以上の結果、食肉事業の売上高は804億42百万円（前期比5.4%増）、営業利益は8百万円（前期比98.2%減）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ12億10百万円増加し、109億81百万円となりました。

活動ごとのキャッシュ・フローの状況は以下のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金は69億16百万円の収入（前期は12億66百万円の収入）となりました。これは税金等調整前当期純利益や仕入債務の増加に伴う収入などによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金は34億99百万円の支出（前期は42億98百万円の支出）となりました。これは関係会社株式の取得などによるものであります。

以上の結果、営業活動及び投資活動によるキャッシュ・フローの合計であるフリー・キャッシュ・フローは、34億17百万円のプラスとなりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金は21億93百万円の支出（前期は3億39百万円の収入）となりました。これは借入金の返済、自己株式の取得、配当金の支払などによるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	前期比(%)
加工品事業(百万円)	27,332	99.4
食肉事業(百万円)	24,375	109.4
報告セグメント計(百万円)	51,708	103.9
その他(百万円)	1,066	100.3
合計(百万円)	52,775	103.8

- (注) 1. 金額は製造原価であります。
2. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

一部の連結子会社は受注生産を行っておりますが、金額が些少なため、受注高ならびに受注残高の記載を省略しております。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	前期比(%)
加工品事業(百万円)	57,095	102.2
食肉事業(百万円)	80,442	105.4
報告セグメント計(百万円)	137,538	104.0
その他(百万円)	3,258	84.6
合計(百万円)	140,796	103.5

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。
2. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

国内外の社会経済情勢が大きく変化するなか、当社グループは、第5次中期経営計画の基本戦略に基づき、当面对処すべき課題として以下の項目に取り組んでまいります。

販売チャネルの拡大を推進

今後のさらなる販売数量拡大に向け、営業拠点の全国展開を行ってまいります。

また、ネット通販事業を中心とした直販事業を強化するとともに、外食・コンビニへの取り組みを強化してまいります。

ブランド力の強化

コンシューマ商品の拡販に向け、各種メディアを積極的に活用し、当社グループのブランド力を高めてまいります。

加工品製造拠点の拡充及び最適化

増大する販売量に対応すべく加工品製造拠点の拡充を図り、新規投資やM & Aを積極的に推進してまいります。また、同時に物流効率を意識した製造拠点配置の最適化も進めてまいります。

リスクマネジメントの強化

地震・台風などの自然災害、ならびに家畜の疫病に対する対策を強化してまいります。具体的には、生産拠点の複線化や情報システムのバックアップ体制の構築、鳥インフルエンザ・口蹄疫等の予防対策として防疫体制の維持・強化を図ってまいります。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 国内の市場動向の変化によるリスク

当社グループは、日本国内において、食肉及び食肉加工品を中心に事業を展開しております。そのため、国内の経済状況及び市場動向の変化が業績に影響を及ぼす可能性があり、具体的には以下が考えられます。

- ・景気悪化に伴う消費マインドの冷え込みなどにより、国内経済全体の規模が縮小し、販売活動に影響を及ぼす可能性があります。
- ・国内の少子高齢化により、当社グループの事業領域における市場規模が長期的に縮小することで売上高が減少するとともに、若年労働力の確保が困難になりコストの増大につながる恐れがあります。
- ・当社グループの事業領域に対して、国内外の異業種企業が新たに参入してくることが考えられます。これにより、価格競争が激化して販売単価が下落し、業績に影響を及ぼす可能性があります。
- ・国内の経済状況の悪化により、不良債権が増加し、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 食肉及び食肉加工品の調達・販売におけるリスク

当社グループは、原料用及び販売用の食肉並びに食肉加工品を国内外から調達・加工し、製品・商品の販売を行っていることから、以下のリスクが考えられます。

・家畜の疫病の発生によるリスク

BSEや口蹄疫、鳥インフルエンザ等の家畜の疫病の発生により、日本国内及び主要な供給国からの原料や商品の調達が困難になる事態が考えられます。また風評により消費者の買い控えが発生・拡大した場合、食肉及び食肉加工品の売上高に影響を及ぼす可能性があります。

・セーフガード（緊急輸入制限措置）発動のリスク

今後、食肉の輸入数量が急激に増加した場合、牛・豚肉のセーフガード発動により調達コストが上昇し、業績に影響を及ぼす可能性があります。

・市況の変動によるリスク

販売用の食肉はもちろんのこと、ハム・ソーセージ等食肉加工品においても原料として食肉を使用していることから、世界的な需給関係の変化や、飼料価格の高騰等による主原料価格の上昇、また原油・穀物・乳製品等の高騰により製品に使用する副原料・包装資材の価格上昇を引き起こし業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 製品の安全性に関するリスク

当社グループは、製品・商品の「安全・安心」が事業継続の大前提と捉え、お客様に信頼していただける製品作りに向け品質管理体制に万全を期しておりますが、不測の事態による製品の回収や廃棄が発生することが考えられます。これにより、回収・廃棄コストの発生とともに、ブランド価値が毀損され、販売活動に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 為替変動リスク

当社グループが仕入れる原料・商品等は、海外から調達する比率が高いことから、常として為替変動のリスクにさらされており、関係各国の通貨に対して円安が進行した場合、調達コストが上昇し、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 事業投資のリスク

当社は、事業投資先の経営陣と意見交換を十分に行い、事業計画及び経営実績を注視しております。しかしながら、当社の予測を超えた環境変化等により期待された収益が確保できず損失が発生した場合、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 災害等、不可抗力のリスク

・大規模な災害等に係わるリスク

当社グループの事業拠点において、感染症の拡大や大規模な地震等の災害により、事業活動の継続が困難と認められた場合、事業活動を停止する措置をとることがあります。また、事業拠点に大きな被害がなくても社員の人命確保を最優先として活動を停止させた場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

・海外事業に係わるその他のリスク

当社グループは、米国をはじめ、EU・中国・東南アジア・オセアニア・ブラジルなどにおいて生産活動及び原料・商品の調達などを行っております。これらの活動を推進するなかで、リスクの回避・分散にも十分努めておりますが、予測困難な政治・経済の変動やテロ・戦争の勃発、予期せぬ疫病の蔓延による社会的・経済的混乱などが考えられ、当社グループの予測を超えてそれが顕在化した場合は業績に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 法的規制に関するリスク

当社グループは、日本をはじめとした関係各国において、それぞれの国における法令に基づき許認可を受けて事業を展開しておりますが、この観点から以下のリスクが考えられます。

・日本国内の関係法令が改正されるリスク

今後、日本国内における食品衛生法・JAS法・景品表示法・労働法・省エネ法・食品リサイクル法・個人情報保護法・関税制度等が改正された場合、当社グループの活動が制限される可能性があります。

・国外の法令・制度の変更に係わるリスク

当社グループが事業展開をしている関係各国において、法律の改正や規制の強化、関税制度の変更などがなされ、当社グループの事業に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 環境に関するリスク

当社グループは環境方針に則り、その関連法令を遵守するとともに、資源・エネルギーを有効に活用し環境に配慮した事業活動を行っております。

しかしながら事業活動に関し、過失の有無に拘わらず環境に関する法的、社会的責任を過去に遡及して負う可能性があります。また将来環境に関する規制や社会的な要求がさらに厳しくなり、その対応による費用負担が増加し、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(9) 内部統制システムの構築に関するリスク

当社は内部統制推進室を設置し、当社グループの財務報告に係る内部統制システムの構築を推進しております。しかしながら、そのシステムが有効に機能せず、期末日において重要な欠陥が存在することとなった場合、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(10) 情報管理に関するリスク

・個人情報漏洩のリスク

当社グループは、保有する個人情報及び営業上知り得たお客様の情報について「個人情報の取り扱いに関する規程」を定め、その保護・管理に努めております。しかしながらコンピューターシステムに対するハッキング等不測の事態による情報の流出等が発生した場合、企業イメージの低下や社会的信用の失墜とともに、告知・補償等の費用発生懸念もあり、業績に影響を及ぼす可能性があります。

・システム障害に関するリスク

当社の情報システムの運用については、コンピューターウイルスへの感染防止やセキュリティ強化など、障害や損壊が生じないよう厳重な対策を講じていますが、当社の想定を超えたシステムの障害や事故が発生した場合、業務に支障をきたす可能性があります。

(11) 減損会計適用に関するリスク

当社グループが保有する有形固定資産・無形固定資産・投資その他の資産等について、時価の下落及び収益性の低下などにより投資額の回収が見込めなくなった場合には、減損会計の適用を受けることになり当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(12) 退職給付債務に関するリスク

当社及び一部の連結子会社の従業員退職給付費用及び債務は、割引率等数理計算上で設定される前提条件や年金資産の期待収益率に基づいて算出されておりますが、年金資産の時価や金利の変動、年金制度の変更等、前提条件に大きな変化があった場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

当社、三菱商事(株)、伊藤ハム(株)は、平成23年8月31日に中糧集团有限公司の食肉事業部門を傘下に持つ持株会社（以下、持株会社）との間で、中国国内における豚・鶏等の家畜生産と食肉処理・加工・販売事業、ならびに食肉輸入事業へ参画することを目的とした株主間契約を締結いたしました。

これに伴い、今般設立した3社共同出資の投資会社MIY(株)は、持株会社の株式を取得し、同社に対する出資比率を33.3%といたしました。

6【研究開発活動】

当社グループは「感動を創る」という企業スピリットのもと、お客様に心からご満足いただけるクオリティの高い技術・製品の研究開発に努め、経営理念である「食の歓びの創造による豊かなくらしづくり」を実現すべく取り組んでおります。

新製品の研究開発活動は、当社R&Dユニットを中心に行われ、当連結会計年度の試験研究費の総額は2億44百万円であります。なお、セグメントごとの研究開発の内容は以下のとおりであります。

<加工品事業>

ハムでは、コンシューマ商品の「厚切り燻しベーコン」「炭火焼ローストポーク」を開発しラインアップを拡充しました。また、業務用ではプレスハム・チョップドハム群において添加物に関する新技術を応用しました。

ソーセージでは、コンシューマ用の「あらびきフランク」の姉妹品として「Hi Cheese」を開発・発売し、お客様の高い評価をいただきました。また、「御殿場高原[®]あらびきポーク」では添加物を削減したほか、羊腸の高騰への対応として、超薄皮コラーゲンケーシングによる「あらびきポークウインナー」を開発しました。

その他、ギフト用のこだわり商品としてフランス風ハムの「ジャンボンブラン」や、香ばしく炙り焼した「肩ロース炙り焼豚」を開発しました。

デリカでは、「黒酢たれ肉だんご」の製造工程を改良し、コンシューマ用だけでなく業務用分野での拡大も図りました。

<食肉事業>

食肉事業におきましては、特記すべき研究開発活動はありません。

<その他>

その他におきましては、特記すべき研究開発活動はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において、当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成に当たりまして、必要と思われる見積りは合理的な基準に基づいて実施しております。

詳細につきましては、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおりであります。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

売上高

加工品事業では、ハム等において主力製品が引き続き好調を維持し、ソーセージはコンシューマ商品が増加しました。また、デリカも主力商品が総じて好調に推移し、加工品事業の全てのカテゴリーにおいて売上高・数量が増加しました。これらにより、加工品事業全体は、売上高が2.2%、数量が3.3%それぞれ増加しました。

食肉事業では、まず豚肉は、前連結会計年度におけるアイポーク(株)の事業拡大と大洋ポーク(株)の設立により国産の数量が増加するとともに、北米産冷蔵豚肉も好調に推移し、売上高・数量が増加しました。また鶏肉も、米久おいしい鶏(株)の処理羽数の増加などにより、国産・輸入品ともに売上高・数量が増加しました。一方、牛肉は、放射性セシウム問題、震災以降の消費減退の影響などを受け、売上高・数量ともに減少しました。豚肉・鶏肉の増加により、食肉事業全体では売上高が5.4%、数量が8.5%それぞれ増加しました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は前連結会計年度に比べ47億47百万円増加し1,407億96百万円（前期比3.5%増）となりました。

売上総利益

当社において、消費低迷による低価格志向や市場競争激化による加工品の利益率の低下、また牛肉の不振、輸入鶏肉の相場急落の影響により、売上総利益率は前連結会計年度に比べ0.2ポイント下落しました。

一方、加工品生産子会社では、米久かがやき(株)と米久デリカ(株)の統合、及びアイテムの集約などにより生産効率が向上し、ハム・ソーセージ等製造子会社の売上総利益が増加しました。また、プロイラー関連事業の米久おいしい鶏(株)も売上高の増加と、前半の国産鶏肉相場の回復を受け、売上総利益が増加しました。

以上の結果、当連結会計年度の売上総利益は前連結会計年度に比べ3億47百万円増加し195億61百万円（前期比1.8%増）、売上総利益率は13.9%（前期比0.2%減）となりました。

販売費及び一般管理費、営業利益

当社では、人件費・保管料が減少したものの、販売数量拡大による運賃の増加などにより販売費及び一般管理費全体は2.4%増加しました。また、新たな連結子会社2社（大洋ポーク(株)・（農）広島県東部養豚組合）による販売費及び一般管理費の増加も影響し、連結での販売費及び一般管理費は前期に比べ3.2%増加したものの、売上高に対する販管費率は売上高の増加により前年並みとなりました。

以上の結果、当連結会計年度の販売費及び一般管理費は前連結会計年度に比べ5億47百万円増加し178億44百万円（前期比3.2%増）となり、売上高販管費率は前連結会計年度と同じ12.7%となりました。また、営業利益は2億円減少し、17億17百万円（前期比10.5%減）となりました。

経常利益

営業外収益が前連結会計年度に比べ1億25百万円増加、営業外費用は94百万円の減少となりました。

以上の結果、当連結会計年度の経常利益は前連結会計年度に比べ18百万円増加の20億18百万円（前期比0.9%増）となりました。

当期純利益

特別利益は保有する有価証券の売却などにより前連結会計年度に比べ7億42百万円増加、特別損失は資産除去債務会計基準の適用や東日本大震災の影響、中国養豚事業からの撤退などにより3億8百万円の増加となりました。

これらの結果、税金等調整前当期純利益は前連結会計年度に比べ4億52百万円増加の23億96百万円（前期比23.3%増）となりました。また、法人税等は3億16百万円増加となりました。

以上の結果、当期純利益は前連結会計年度に比べ1億38百万円増加の13億59百万円（前期比11.4%増）となりました。

(3) 当連結会計年度末の財政状態の分析

資産の部

当連結会計年度末の総資産額は、前連結会計年度末に比べ23億47百万円増加（3.8%増）して636億10百万円となりました。これは、現金及び預金や棚卸資産が増加したことなどによるものであります。

負債の部

当連結会計年度末の負債合計額は、前連結会計年度末に比べ26億74百万円増加（11.4%増）して261億80百万円となりました。これは仕入債務の増加などによるものであります。

純資産の部

当連結会計年度末の純資産は、前連結会計年度末に比べ3億26百万円減少（0.9%減）して374億30百万円となりました。これは自己株式の取得などによるものであります。この結果、当連結会計年度末の自己資本比率は前連結会計年度末の61.5%から58.8%に減少しましたが、自己株式の取得により1株当たり純資産額は前連結会計年度末に比べ45.65円増加して、1,405.95円となりました。

(4) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フローの状況につきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2)キャッシュ・フロー」に記載のとおりであります。また、キャッシュ・フロー指標のトレンドは、以下のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
自己資本比率(%)	61.5	58.8
時価ベースの自己資本比率(%)	32.3	30.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	1.6	0.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	39.7	258.1

(注) 1. 自己資本比率：自己資本 / 総資産

2. 時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

3. キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / キャッシュ・フロー

4. インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー / 利払い

* 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

* 株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

* キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

* 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

* 利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を利用しております。

資金需要

当社グループは、加工品・食肉事業において、食肉生産拠点の整備や加工品製造能力の増強など、お客様への商品供給力を高めるとともに、販売力強化のため、積極的な営業拠点の全国展開を推進しております。また併せて、連結業績向上に向けた事業投資等も実施しております。

資金調達

当社グループは、事業活動を支える資金の調達に際しては、自己資金を基本としながら、金融機関からの借入などの外部資金も利用しております。外部資金の調達につきましては、低コストかつ安定的な資金の確保を重視しております。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因

「第2 事業の状況 4 事業等のリスク」に記載のとおりであります。

(6) 経営者の問題認識と今後の方針

「第2 事業の状況 3 対処すべき課題」に記載のとおりであります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループは、当連結会計年度において19億7百万円の設備投資を実施いたしました。

加工品事業では、当社富士工場をはじめ、米久かがやき(株)、米久デリカフーズ(株)における生産設備の更新を中心に総額6億28百万円の設備投資を実施いたしました。

食肉事業では、米久おいしい鶏(株)における鶏肉処理設備や農事組合法人広島県東部養豚組合における環境設備を中心に総額9億12百万円の設備投資を実施いたしました。

その他では、御殿場高原ビール(株)や(株)平田屋における生産設備の更新を中心に総額60百万円の設備投資を実施いたしました。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成24年2月29日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額						従業員数 (人)	
			建物及び構築物 (百万円)	機械及び装置 (百万円)	工具、器具及び備品 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	リース資産 (百万円)	その他 (百万円)		合計 (百万円)
夢工場 (静岡県沼津市)	加工品	加工品製造設備	624	210	4	251 (2,700)	-	10	1,101	50 (162)
富士工場 (静岡県長泉町)	加工品	加工品製造設備	354	181	2	492 (10,493)	-	0	1,031	31 (80)
御殿場工場 (静岡県御殿場市)	加工品	加工品製造設備	79	22	1	- (-)	-	0	104	8 (33)
森のビール工場 (静岡県御殿場市)	その他	ビール製造設備	169	43	1	416 (11,785)	-	0	630	4 (5)
沼津ミートセンター (静岡県沼津市) 他2カット工場	食肉	食肉加工設備	138	14	1	301 (1,118)	-	0	456	25 (32)
厚木支店 (神奈川県厚木市) 他関東地方以北10営業店	加工品・食肉	販売設備	312	1	5	305 (3,837)	-	5	630	161 (44)
沼津支店 (静岡県沼津市) 他中部地方6営業店	加工品・食肉	販売設備	531	0	3	226 (3,635)	106	10	878	158 (52)
大阪支店 (兵庫県伊丹市) 他関西地方以西2営業店	加工品・食肉	販売設備	4	-	2	- (-)	-	1	7	44 (5)
本社研究開発棟 (静岡県沼津市)	全社	研究開発設備他	728	16	55	80 (2,371)	3	1,556	2,440	301 (49)
物流センター (静岡県沼津市他)	全社	配送設備	575	-	1	97 (6,726)	-	0	674	26 (6)
ギフトセンター (静岡県沼津市)	加工品	販売設備	47	1	2	- (-)	-	8	60	23 (19)
エコ・プロジェクトセンター (静岡県富士宮市)	全社	堆肥製造設備	73	5	0	48 (35,097)	-	0	128	2 (-)
大洋ボーク(株) 賃貸不動産 (広島県尾道市)	食肉	養豚設備	195	12	0	91 (58,190)	-	0	299	- (-)
農事組合法人広島県東部養豚組合 賃貸不動産 (広島県世羅町)	食肉	養豚設備	472	12	0	139 (439,330)	-	0	625	- (-)
賃貸不動産 (静岡県御殿場市他)	全社	食肉加工設備(注)3	77	5	0	289 (2,750)	-	-	371	- (-)

(2) 国内子会社

平成24年2月29日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額						従業員数 (人)	
				建物及び構 築物 (百万円)	機械及び装 置 (百万円)	工具、器具 及び備品 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	リース資産 (百万円)	その他 (百万円)		合計 (百万円)
(株)日宏食品	本社工場 (静岡県焼 津市) 他1工場	加工品	加工品製 造設備	78	52	1	9 (1,251)	-	0	142	32 (72)
米久かがや き(株)	本社工場 (埼玉県春日 部市)	加工品	加工品製 造設備	1,214	519	18	3,573 (68,844)	-	5	5,331	175 (402)
米久デリカ フーズ(株)	本社工場 (静岡県沼 津市) 他4工場	加工品	加工品製 造設備	737	293	14	874 (18,799)	8	5	1,934	194 (364)
米久おいし い鶏(株)	本社工場 (鳥取県琴 浦町) 他1工場	食肉	養鶏・食 肉加工設 備	1,028	751	17	896 (256,375)	-	10	2,705	169 (163)
アイ・ポー ク(株)	本社工場 (群馬県前 橋市) 他1工場	食肉	食肉加工 設備	136	39	1	- (-)	-	1	178	36 (43)
農事組合法 人広島県東 部養豚組合	本社農場 (広島県世 羅町)	食肉	養豚設備	532	4	-	- (-)	-	70	608	44 (10)
御殿場高原 ビール(株)	本店 (静岡県御殿 場市)	その他	飲食設備	491	22	26	- (-)	-	3	545	79 (74)
(株)平田屋	本社工場 (静岡県三 島市)	その他	菓子製造 設備	190	37	4	186 (3)	-	2	420	46 (73)

(3) 在外子会社

平成24年2月29日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額						従業員数 (人)	
				建物及び構 築物 (百万円)	機械及び装 置 (百万円)	工具、器 具及び備 品 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	その他 (百万円)	合計 (百万円)		
YONEKYU U.S.A., Inc.	本社工場 (アメリカ合 衆国カリフ ルニア州)	加工品	加工品製 造設備	104	115	0	88 (9,178)	0	0	309	112 (39)

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、車両運搬具及び無形固定資産であり、建設仮勘定を含んでおりません。

なお、金額に消費税等を含めておりません。

2. 従業員数の()は、臨時従業員数を外書しております。
3. 連結会社以外の者に賃貸しているものであります。
4. 現在休止中の主要な設備はありません。
5. リース契約による主な賃借設備は次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	年間リース料 (百万円)
提出会社	夢工場 (静岡県沼津市)	加工品	加工品製造機械装置等	9
提出会社	富士工場 (静岡県長泉町)	加工品	加工品製造機械装置等	18
提出会社	御殿場工場 (静岡県御殿場市)	加工品	加工品製造機械装置等	3
提出会社	森のビール工場 (静岡県御殿場市)	その他	ビール製造機械装置等	13
米久かがやき(株)	本社工場 (埼玉県春日部市) 他1工場	加工品	加工品製造機械装置等	68
米久デリカフーズ(株)	本社工場 (静岡県沼津市) 他4工場	加工品	加工品製造機械装置等	91
米久おいしい鶏(株)	本社工場 (鳥取県琴浦町) 他1工場	食肉	食肉加工設備	41

6. 上記のほか、提出会社の営業店・工場等の土地・建物を中心に賃借資産があり、年間賃料は920百万円であります。

3【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、改修等の計画は次のとおりであります。なお、重要な設備の除却等の計画はありません。

会社名 事業所名	所在地	セグメント の名称	設備の内容	投資予定金額(百万円)		資金調達 方法	着手及び完了予定		完成後の 増加能力
				総額	既支払額		着手	完了	
当社 富士工場	静岡県 長泉町	加工品	肉だんご製 造ライン設 備	296	193	自己資金	平成23年 12月	平成24年 4月	年間生産量 1,500t増加
米久おいしい鶏(株) 製造工場	鳥取県 琴浦町	食肉	鶏糞ボイ ラー設備	130	-	自己資金	平成24年 2月	平成24年 4月	年間処理量 980t増加
製造工場	鳥取県 琴浦町	食肉	浄化槽設備	230	-	自己資金	平成24年 4月	平成24年 11月	年間処理量 900m ³ 増加
製造工場	鳥取県 琴浦町	食肉	鶏舎新設	825	-	自己資金	平成24年 6月	平成24年 10月	年間出荷量 96万羽増加
米久かがやき(株) 輝工場	埼玉県 春日部市	加工品	ソーセージ 包装ライン 設備	180	-	自己資金	平成24年 2月	平成24年 6月	年間生産量 2,760t増加

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	45,000,000
計	45,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成24年2月29日)	提出日現在発行数(株) (平成24年5月25日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	28,809,701	28,809,701	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は 100株でありま す。
計	28,809,701	28,809,701	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成13年3月1日～ 平成14年2月28日	0	28,809	0	8,634	0	8,377

(注)1. 発行済株式総数、資本金及び資本準備金の増加は、転換社債の株式転換による増加であります。

2. 最近5事業年度における発行済株式総数、資本金及び資本準備金の増減がないため、直近の増減及び残高を記載しております。

(6)【所有者別状況】

平成24年2月29日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数 100株)								単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	34	29	175	112	5	9,068	9,423	-
所有株式数 (単元)	-	54,517	2,646	91,224	30,093	32	109,088	287,600	49,701
所有株式数の 割合(%)	-	18.95	0.92	31.73	10.46	0.01	37.93	100.00	-

(注)1. 自己株式2,227,247株は「個人その他」に22,272単元、「単元未満株式の状況」に47株含まれております。

2. 上記「単元未満株式の状況」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が121株含まれております。

(7)【大株主の状況】

平成24年2月29日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合(%)
三菱商事株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目3番1号	6,786	23.55
特定有価証券信託受 託者 ソシエテジェネラル 信託銀行株式会社	東京都港区赤坂一丁目12番32号	1,132	3.93
日本トラスティ・ サービス信託銀行株 式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	750	2.61
米久従業員持株会	静岡県沼津市岡宮寺林1259番地	667	2.32
伊藤忠商事株式会社	東京都港区北青山二丁目5番1号	601	2.09
日本マスタートラス ト信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	418	1.45
住友信託銀行株式会 社	大阪府大阪市中央区北浜四丁目5番33号	400	1.39
スルガ銀行株式会社	静岡県沼津市通横町23番地	368	1.28
日本トラスティ・ サービス信託銀行株 式会社(信託口4)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	326	1.13
株式会社ゼンショー ホールディングス	東京都港区港南二丁目18番1号	288	1.00
計		11,740	40.75

- (注) 1. 上記のほか、自己株式が 2,227千株あります。
2. 住友信託銀行株式会社は、平成24年4月1日に三井住友信託銀行株式会社に商号変更しており、また、東京都千代田区丸の内一丁目4番1号に住所変更しております。
3. 株式会社ゼンショーは、平成23年10月1日に株式会社ゼンショーホールディングスに商号変更しております。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年2月29日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 2,227,200	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 26,532,800	265,328	-
単元未満株式	普通株式 49,701	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	28,809,701	-	-
総株主の議決権	-	265,328	-

(注)「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式が47株含まれております。

平成23年7月7日開催の取締役会に基づき、平成23年9月1日より単元株式数を500株から100株に変更しております。

【自己株式等】

平成24年2月29日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
米久株式会社	静岡県沼津市 岡宮寺林1259番地	2,227,200	-	2,227,200	7.73
計	-	2,227,200	-	2,227,200	7.73

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号及び第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
取締役会(平成23年10月6日)での決議状況 (取得期間 平成23年10月7日~平成23年12月30日)	1,670,000	1,000,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	1,126,400	779,154
残存決議株式の総数及び価額の総額	543,600	220,845
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	32.6	22.1
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	32.6	22.1

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
取締役会(平成24年4月23日)での決議状況 (取得期間 平成24年4月24日~平成24年10月31日)	1,500,000	1,000,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	-	-
残存決議株式の総数及び価額の総額	-	-
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	-	-
当期間における取得自己株式	110,000	84,214
提出日現在の未行使割合(%)	92.7	91.6

(注) 当期間における取得自己株式には、平成24年5月1日からこの有価証券報告書提出日までの取締役会決議による取得に伴う株式数は含まれておりません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	1,530	947
当期間における取得自己株式	50	36

(注) 当期間における取得自己株式には、平成24年5月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りに伴う株式数は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (単元未満株式の売渡請求による売渡)	158	100	-	-
保有自己株式数	2,227,247	-	2,337,297	-

(注) 1. 当期間における処理自己株式には、平成24年5月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡に伴う株式数は含まれておりません。

2. 当期間における保有自己株式数には、平成24年5月1日からこの有価証券報告書提出日までの取締役会決議による取得及び単元未満株式の買取りに伴う株式数は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、当期の連結業績並びに今後の事業展開等を勘案した年一回の配当を安定的に継続することを利益配分に
関する基本方針と位置付け、株主の皆様への利益還元を目指しております。

なお、当社は会社法第454条第5項に定める剰余金の配当（中間配当）をすることができる旨を定款に定めてお
ります。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。
当事業年度の配当につきましては、1株当たり18円の配当を実施することを決定しました。この結果、当事業年度
の配当性向は99.7%となりました。

内部留保金につきましては、事業投資をはじめとした収益性向上に資する施策に充当し、企業価値向上を図って
いきたいと考えております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成24年5月24日 定時株主総会決議	478	18

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第39期	第40期	第41期	第42期	第43期
決算年月	平成20年2月	平成21年2月	平成22年2月	平成23年2月	平成24年2月
最高(円)	1,428	1,350	1,065	888	786
最低(円)	818	733	751	583	521

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものです。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年9月	10月	11月	12月	平成24年1月	2月
最高(円)	605	694	714	742	786	770
最低(円)	550	568	652	683	717	723

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものです。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数
代表取締役 社長		藤井 明	昭和26年1月27日生	昭和49年4月 三菱商事(株)入社 平成8年1月 同社穀物部米事業チームリーダー 平成14年3月 米国三菱商事会社 生活産業部門 SVP 平成16年4月 三菱商事(株)食糧本部戦略企画室長 平成17年4月 同社執行役員食糧本部長 平成20年4月 当社顧問 平成20年5月 代表取締役社長(現任)	平成24年5月 から1年	47,100
取締役	専務執行役員 管理本部長	丹田 雅敏	昭和28年9月1日生	昭和52年4月 三菱商事(株)入社 平成14年5月 Alpac Pulp Sales Inc. Vice President, Finance 平成18年9月 金商(株)(現 三菱商事ユニメタル ズ(株))代表取締役専務執行役員 平成24年5月 取締役専務執行役員管理本部長 (現任)	同上	-
取締役	専務執行役員 営業本部長	中西 安廣	昭和23年7月5日生	昭和42年4月 協同飼料(株)入社 昭和52年5月 当社入社 昭和61年1月 営業第一部長 昭和63年5月 取締役 平成13年5月 常務取締役 平成18年5月 常務執行役員 平成20年4月 営業本部長(現任) 平成20年5月 取締役(現任) 平成22年5月 専務執行役員(現任)	同上	13,300
取締役	常務執行役員 経営企画室長	宮下 功	昭和43年2月15日生	平成2年4月 三菱商事(株)入社 平成14年8月 フードリンク(株)取締役 平成15年6月 (株)ジャパンファーム取締役 平成18年5月 三菱商事(株)食肉事業ユニット 平成19年4月 当社社長付 平成19年5月 執行役員 経営企画室長(現任) 平成20年4月 商品本部長 平成20年5月 取締役常務執行役員(現任)	同上	5,200
取締役	常務執行役員 生産本部長	福西 毅	昭和35年7月25日生	昭和58年4月 当社入社 平成10年4月 生産本部長兼夢工場長 平成10年5月 取締役 平成18年5月 執行役員 平成20年5月 常務執行役員(現任) 平成21年3月 生産本部長(現任) 平成22年5月 取締役(現任)	同上	6,300
取締役		種本 祐子	昭和32年1月23日生	昭和63年4月 (株)やまざき(現(株)ヴィノスやまざ き)常務取締役 平成15年4月 (株)ヴィノスやまざき専務取締役 COO(現任) 平成22年5月 取締役(現任)	同上	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数
常勤監査役		土屋 昌樹	昭和31年7月8日生	昭和54年4月 当社入社 平成7年5月 取締役社長室長 平成11年3月 御殿場高原ビール㈱代表取締役社長 平成19年7月 当社管理本部副本部長兼CSR室長 平成19年9月 執行役員 平成24年5月 当社監査役（現任）	平成24年5月 から4年	3,300
監査役		大川 康平	昭和35年9月14日生	昭和62年4月 弁護士登録、梶谷法律事務所入所 平成6年4月 大川・永友法律事務所（現大川法律事務所）入所（現任） 平成10年5月 当社監査役（現任）	同上	-
監査役		市東 康男	昭和29年2月24日生	昭和52年10月 新和監査法人（現あずさ有限責任監査法人）入所 平成15年9月 日本公認会計士協会IT委員会電子表示専門委員会委員長 平成18年6月 あずさ監査法人（現有限責任あずさ監査法人）退所 日本公認会計士協会各委員会委員長等退任 平成18年7月 市東康男公認会計士税理士事務所開設（現任） 平成19年5月 当社監査役（現任）	平成23年5月 から4年	-
監査役		高野瀬 励	昭和33年10月14日生	昭和57年4月 三菱商事㈱入社 平成4年5月 同社クアラ Lumpur 支店食料部長 平成15年4月 日清製油㈱（現 日清オイリオグループ㈱）海外事業管理部長 平成16年6月 三菱商事㈱食糧本部油脂ユニットマネージャー 平成23年4月 同社農水産本部副本部長兼油脂ユニットマネージャー（現任） 平成24年5月 当社監査役（現任）	平成24年5月 から4年	-
計						75,200

(注) 1. 取締役 種本祐子氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であり、株式会社東京証券取引所の有価証券上場規程第436条の2に規定する独立役員であります。

2. 監査役 大川康平、市東康男、高野瀬 励の3氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であり、市東康男氏は、株式会社東京証券取引所の有価証券上場規程第436条の2に規定する独立役員であります。

3. 当社は、執行役員制度を導入しております。上記以外の執行役員は次のとおりであります。

常務執行役員	管理本部副本部長兼CSR室長	百崎 毅
常務執行役員	商品本部長	堀内 朗久
上席執行役員	生産本部 R&Dユニット ユニットマネージャー	曾根 正明
執行役員	商品本部 開発事業部長	川島 一訓
執行役員	営業本部 直販事業部長	諸伏 達美
執行役員	営業本部 札幌支店長	市川 博久
執行役員	管理本部副本部長兼財務部長兼IR室長	青柳 敏文
執行役員	品質保証部長	岩間 定樹
執行役員	営業本部 営業統括部長	海和 敏雄

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループは、経営の基本方針として、「感動を創る」を企業スピリットとして位置付けつつ、経営理念、経営方針、環境方針、経営行動指針からなる「経営理念体系」を制定しております。ここにおいて「食の安全」を経営の大前提に据えつつ、独創的な発想による商品の企画・開発や良質なサービス・情報の提供を通じてお客様に喜びをお届けするとともに、グループ企業各社との連携強化や経営意思決定の迅速化を図り、企業価値の持続的な向上を目指しております。併せて、適切な情報開示に努め、お客様・株主をはじめとしたステークホルダーの皆様との良好な関係を築いていくことを心がけております。当社は、このような経営を推進する上で、コーポレート・ガバナンスの充実が不可欠であると認識しております。

当社は、執行役員制度を導入しており、取締役の「経営監視機能」と執行役員の「業務執行機能」を明確化することにより、取締役の職務執行の効率化と迅速化を図っております。また、当社の経営上の重要事項に関する協議の場として経営会議を設置し、取締役による適時・適切な経営判断に資することを目的として毎月2回開催しております。さらに、各部門の事業戦略・政策並びに業務執行状況に関する報告・確認を目的とした経営執行会議を毎月1回開催しております。

企業統治の体制

イ．会社の機関の内容

当社は監査役制度を採用しております。

取締役会は6名の取締役及び4名の監査役で構成され、定時取締役会に加え、必要に応じて臨時取締役会も随時開催し、会社の重要な業務執行に関する意思決定と執行状況の監督を行っております。

また、取締役会に次ぐ決裁・意思決定機関として、常勤取締役、役付執行役員及び常勤監査役で構成される経営会議を開催するとともに、取締役、執行役員及び監査役で構成され、執行役員の業務執行状況の報告を目的とした経営執行会議を開催しております。

当事業年度において、取締役会を11回開催し、重要事項の決定、業務執行状況の報告を行ってまいりました。そのほかの重要会議としては、経営会議を26回、経営執行会議を12回開催し、経営上の重要事項の審議及び情報の共有化などを図ってまいりました。また、監査役会は11回開催され、監査役会規程に準拠し、監査状況の報告及び意見交換を実施いたしました。

(取締役及び監査役の責任軽減について)

当社は、取締役（取締役であったものを含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の会社法第423条第1項の賠償責任について、法令に定める要件に該当する場合には、取締役会の決議により法令の限度においてその責任を免除することができる旨を定款に定めております。

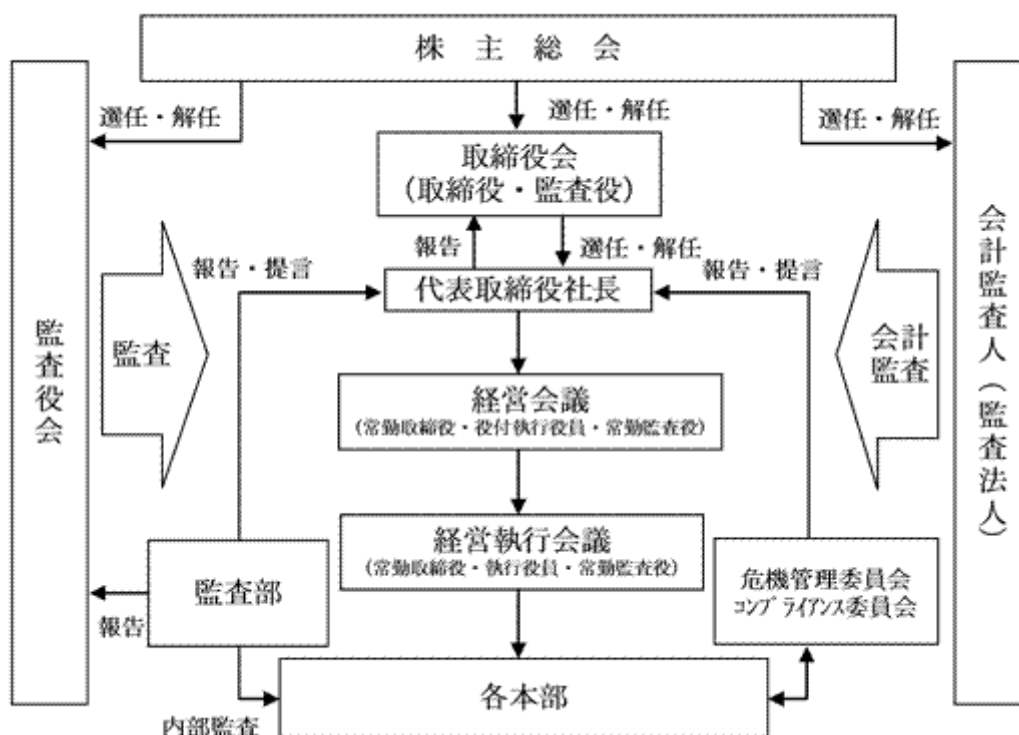
これは、取締役及び監査役が期待される役割を十分に発揮できるようにすることを目的とするものであります。

(責任限定契約の内容の概要)

当社と社外取締役及び各社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。その責任限定契約の内容の概要は次のとおりであります。

- ・当該社外取締役または社外監査役が任務を怠ったことによって当社に損害賠償責任を負う場合は、会社法第427条第1項に規定する最低責任限度額を限度としてその責任を負う。
- ・上記の責任限定が認められるのは、当該社外取締役または社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意かつ重大な過失がないときに限るものとする。

提出日現在における当社のコーポレート・ガバナンス体制は、以下のとおりであります。



ロ．内部統制システムの整備の状況

取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための内部統制システムの整備状況として、経営理念体系及びコンプライアンス行動基準を策定しております。また、公益通報者の保護も含めた内部通報制度としてホットライン制度を設けております。これらの理念・基準・制度について、当社のCSR室が中心となって取締役・全従業員への周知徹底を図るとともに、概要を記載した小冊子及び携帯カードを作成し、全員に配布しております。

取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制として、経営の意思決定・監督機能と業務執行機能を分離し、迅速かつ柔軟な経営の推進を目的とした執行役員制度を導入しております。また、取締役による経営上の重要事項に関する協議を通じて、取締役の適切な判断・決定に資することを目的とした経営会議及び執行役員の職務執行状況の報告・確認を目的とした経営執行会議をそれぞれ設置しております。

当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制として、グループ会社は当社へ重要事項に関する協議・報告を行うとともに、当社の内部監査部門である監査部が、当社に加え、グループ各社についても内部監査を実施いたしました。

ハ．リスク管理体制の整備の状況

当社はリスクの顕在化の未然防止と、顕在化した際の影響を最小限にとどめることを目的としたリスク管理を推進しております。具体的には、リスク管理に関する規程及びマニュアルに基づいて危機管理委員会・コンプライアンス委員会が対応するとともに、内部通報制度としてホットライン制度の運用も行っております。

内部監査及び監査役監査の状況

当社は監査役制度を採用しております。監査役会は監査役4名（常勤1名、非常勤3名）で構成されており、全監査役は取締役会に出席するとともに、常勤監査役は経営会議をはじめとした社内の重要会議に出席し、取締役の職務執行状況を十分に監査できる体制となっております。

内部監査につきましては、内部監査部門として監査部（スタッフ6名）を設置し、年間監査計画に基づいて当社及びグループ各社の業務執行が適切かつ効率的に行われているか監査しております。当社監査役は、監査部により作成された監査報告書をもとに、監査結果の検証や意見交換を随時行っております。

会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、向眞生氏及び鳴原泰貴氏であり、有限責任監査法人トーマツに所属しております。また、補助者は、公認会計士5名、その他11名であります。当社監査役は、会計監査人と監査の計画や実施状況について、年初の監査計画策定時や四半期・期末決算時に報告を受けるとともに、監査結果の検証や意見交換を随時行っております。

社外取締役及び社外監査役の状況

当社の社外取締役は1名であります。また、社外監査役は3名であります。

当社の社外取締役である種本祐子氏と当社の間には特別な利害関係はありません。また、社外取締役である種本祐子氏は株式会社東京証券取引所の有価証券上場規程第436条の2に規定する独立役員であります。

社外監査役である高野瀬勸氏は三菱商事㈱の農水産本部副本部長兼油脂ユニットマネージャーですが、同社と当社の取引において、高野瀬勸氏個人は、直接利害関係を有しておりません。

また、大川康平氏、市東康男氏と当社の間には特別な利害関係はありません。また、社外監査役である市東康男氏は株式会社東京証券取引所の有価証券上場規程第436条の2に規定する独立役員であります。

役員の報酬等

イ．提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額（百万円）				対象となる役員の員数(名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	129	92	-	24	12	5
監査役 (社外監査役を除く。)	-	-	-	-	-	-
社外役員	26	25	-	-	1	6

(注) 1. 報酬等の額が1億円以上である役員は該当がありませんので、役員ごとの報酬等の記載は省略しております。

2. 上記支給額のほか、平成23年5月25日開催の第42回定時株主総会決議に基づく退職慰労金として、退職役員に50千円を支払っております。

ロ．役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社の役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針は役員報酬規程等に定められており、株主総会の決議による報酬総額の範囲内において、取締役の報酬は取締役会で承認決定され、監査役の報酬は監査役の協議により決定されております。

株式の保有状況

イ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数	18銘柄
貸借対照表計上額の合計額	610百万円

ロ. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表 計上額 (百万円)	保有目的
(株)あみやき亭	4,400	1,232	取引関係の維持・強化
スルガ銀行(株)	112,000	91	同上
(株)いなげや	71,453	63	同上
イオン(株)	61,173	63	同上
イズミヤ(株)	78,044	29	同上
(株)アークス	20,034	26	同上
(株)木曽路	13,121	23	同上
(株)ドミー	33,000	18	同上
(株)ライフコーポレーション	11,295	14	同上
(株)マルエツ	41,408	13	同上

当事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表 計上額 (百万円)	保有目的
(株)あみやき亭	2,400	486	取引関係の維持・強化
(株)いなげや	25,420	23	同上
(株)アークス	11,222	16	同上
(株)ドミー	33,000	16	同上
(株)木曽路	5,568	8	同上
(株)ライフコーポレーション	6,058	8	同上
イオン(株)	6,566	6	同上
(株)マルエツ	20,131	6	同上
(株)オリピック	6,000	5	同上
ユニー(株)	6,000	4	同上
(株)丸久	5,831	4	同上
(株)オーエムツネットワーク	9,002	4	同上
イズミヤ(株)	8,707	3	同上
(株)オークワ	2,246	2	同上

みなし保有株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計 上額 (百万円)	保有目的
(株)柿安本店	66,300	66	退職給付信託契約に基づく議決権 行使の指図権限

取締役会で決議できる事項

1. 当社は、機動的な資本政策の遂行を目的として、会社法第165条第2項の定めにより、取締役会の決議をもって自己株式の取得ができる旨を定款に定めております。
2. 当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の定めにより、取締役会の決議によって、中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

取締役の定数

当社の取締役は8名以内とする旨を定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、また選任については累積投票によらない旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の特別決議事項の審議を円滑に行うべく、会社法第309条第2項の定めによる株主総会の特別決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	46	7	46	15
連結子会社	-	-	-	-
計	46	7	46	15

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務(非監査業務)は、国際財務報告基準(IFRS)導入に係る助言・指導業務です。

(当連結会計年度)

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務(非監査業務)は、国際財務報告基準(IFRS)導入に係る助言・指導業務です。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬については、監査公認会計士等から提示された監査計画及び監査報酬見積資料に基づき、両者協議の上、監査役会の同意を得て決定しております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成22年3月1日から平成23年2月28日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成23年3月1日から平成24年2月29日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成22年3月1日から平成23年2月28日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成23年3月1日から平成24年2月29日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成22年3月1日から平成23年2月28日まで）の連結財務諸表及び前事業年度（平成22年3月1日から平成23年2月28日まで）の財務諸表並びに当連結会計年度（平成23年3月1日から平成24年2月29日まで）の連結財務諸表及び当事業年度（平成23年3月1日から平成24年2月29日まで）の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適正に把握し、会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、監査法人等が主催する研修への参加や会計専門誌の定期購読等を行っております。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年2月28日)	当連結会計年度 (平成24年2月29日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2 9,887	2 11,294
受取手形及び売掛金	14,160	14,643
商品及び製品	4,307	4,945
仕掛品	823	838
原材料及び貯蔵品	2,169	2,364
繰延税金資産	435	377
その他	1,826	755
貸倒引当金	62	5
流動資産合計	33,548	35,213
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	23,925	24,649
減価償却累計額	14,874	15,784
建物及び構築物（純額）	9,050	8,865
機械装置及び運搬具	9,938	10,246
減価償却累計額	7,503	7,838
機械装置及び運搬具（純額）	2,435	2,407
工具、器具及び備品	1,430	1,464
減価償却累計額	1,249	1,292
工具、器具及び備品（純額）	181	171
土地	8,480	8,471
リース資産	147	147
減価償却累計額	19	29
リース資産（純額）	128	118
建設仮勘定	66	259
その他	196	177
減価償却累計額	80	83
その他（純額）	115	94
有形固定資産合計	20,457	20,387
無形固定資産		
のれん	1,360	1,183
その他	1,214	919
無形固定資産合計	2,575	2,102

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年2月28日)	当連結会計年度 (平成24年2月29日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1, 2 2,131	1, 2 4,417
長期貸付金	931	31
賃貸不動産	555	555
減価償却累計額	174	183
賃貸不動産(純額)	380	371
繰延税金資産	93	79
その他	1 1,203	1,054
貸倒引当金	58	47
投資その他の資産合計	4,681	5,907
固定資産合計	27,713	28,397
資産合計	61,262	63,610
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2 15,031	2 18,078
短期借入金	1,078	478
未払金	1,568	1,599
未払法人税等	457	662
未払消費税等	109	215
賞与引当金	574	585
その他	1,685	1,908
流動負債合計	20,504	23,528
固定負債		
長期借入金	990	681
繰延税金負債	1,034	816
退職給付引当金	561	471
役員退職慰労引当金	100	120
債務保証損失引当金	67	67
その他	247	494
固定負債合計	3,001	2,651
負債合計	23,505	26,180

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年2月28日)	当連結会計年度 (平成24年2月29日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,634	8,634
資本剰余金	8,375	8,375
利益剰余金	21,116	21,976
自己株式	956	1,736
株主資本合計	37,169	37,249
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	750	319
繰延ヘッジ損益	17	39
為替換算調整勘定	208	235
その他の包括利益累計額合計	524	123
少数株主持分	62	56
純資産合計	37,756	37,430
負債純資産合計	61,262	63,610

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)
売上高	136,049	140,796
売上原価	1 116,834	1 121,234
売上総利益	19,214	19,561
販売費及び一般管理費	2, 3 17,296	2, 3 17,844
営業利益	1,917	1,717
営業外収益		
受取利息	8	5
受取配当金	26	19
賃貸不動産収入	72	76
受取保険金	-	51
商標使用料	32	-
その他	143	256
営業外収益合計	284	409
営業外費用		
支払利息	32	27
賃貸不動産費用	50	49
為替差損	34	-
その他	86	32
営業外費用合計	203	109
経常利益	1,999	2,018
特別利益		
投資有価証券売却益	106	456
補助金収入	15	239
受取保険金	-	97
貸倒引当金戻入額	34	66
その他	-	39
特別利益合計	156	898
特別損失		
固定資産除却損	4 55	4 56
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	144
関係会社出資金売却損	-	155
災害による損失	-	120
減損損失	5 33	-
関係会社出資金評価損	29	-
関係会社株式売却損	24	-
その他	6 69	6 42
特別損失合計	212	520
税金等調整前当期純利益	1,943	2,396
法人税、住民税及び事業税	612	890
法人税等調整額	104	143
法人税等合計	717	1,033
少数株主損益調整前当期純利益	-	1,362
少数株主利益	5	3
当期純利益	1,220	1,359

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)
少数株主損益調整前当期純利益	-	1,362
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	430
繰延ヘッジ損益	-	56
為替換算調整勘定	-	27
その他の包括利益合計	-	2 401
包括利益	-	1 961
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	-	958
少数株主に係る包括利益	-	3

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	8,634	8,634
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	8,634	8,634
資本剰余金		
前期末残高	8,375	8,375
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	8,375	8,375
利益剰余金		
前期末残高	20,394	21,116
当期変動額		
剰余金の配当	498	498
当期純利益	1,220	1,359
当期変動額合計	721	860
当期末残高	21,116	21,976
自己株式		
前期末残高	955	956
当期変動額		
自己株式の取得	1	780
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	1	779
当期末残高	956	1,736
株主資本合計		
前期末残高	36,449	37,169
当期変動額		
剰余金の配当	498	498
当期純利益	1,220	1,359
自己株式の取得	1	780
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	720	80
当期末残高	37,169	37,249

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	703	750
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	46	430
当期変動額合計	46	430
当期末残高	750	319
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	11	17
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5	56
当期変動額合計	5	56
当期末残高	17	39
為替換算調整勘定		
前期末残高	136	208
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	71	27
当期変動額合計	71	27
当期末残高	208	235
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	555	524
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	30	401
当期変動額合計	30	401
当期末残高	524	123
少数株主持分		
前期末残高	186	62
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	123	5
当期変動額合計	123	5
当期末残高	62	56
純資産合計		
前期末残高	37,191	37,756
当期変動額		
剰余金の配当	498	498
当期純利益	1,220	1,359
自己株式の取得	1	780
自己株式の処分	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	154	406
当期変動額合計	565	326
当期末残高	37,756	37,430

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,943	2,396
減価償却費	1,995	2,206
減損損失	33	-
のれん償却額	73	176
貸倒引当金の増減額（ は減少）	38	67
受取利息及び受取配当金	35	25
支払利息	32	27
持分法による投資損益（ は益）	10	24
補助金収入	-	239
受取保険金	-	148
有形及び無形固定資産除却損	55	56
投資有価証券売却損益（ は益）	-	427
関係会社株式売却損益（ は益）	24	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	144
関係会社出資金評価損	29	-
関係会社出資金売却損益（ は益）	-	155
売上債権の増減額（ は増加）	321	488
たな卸資産の増減額（ は増加）	875	733
仕入債務の増減額（ は減少）	626	3,096
未払消費税等の増減額（ は減少）	596	106
その他	404	115
小計	4,925	6,326
利息及び配当金の受取額	35	25
保険金の受取額	-	170
補助金の受取額	15	-
利息の支払額	31	26
法人税等の支払額	3,677	674
法人税等の還付額	-	1,095
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,266	6,916

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	1,439	1,629
有形及び無形固定資産の売却による収入	14	8
投資有価証券の取得による支出	59	24
投資有価証券の売却による収入	124	729
関係会社株式の取得による支出	-	3,300
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	52	-
子会社の自己株式の取得による支出	104	-
事業譲受による支出	2,453	-
貸付けによる支出	450	385
貸付金の回収による収入	0	1,285
その他	16	184
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,298	3,499
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	-	95
長期借入れによる収入	1,524	-
長期借入金の返済による支出	685	813
自己株式の取得による支出	-	780
配当金の支払額	498	498
その他	1	7
財務活動によるキャッシュ・フロー	339	2,193
現金及び現金同等物に係る換算差額	44	12
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	2,737	1,210
現金及び現金同等物の期首残高	12,508	9,770
現金及び現金同等物の期末残高	15,245	10,981

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

前連結会計年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 13社</p> <p>会社名 ㈱日宏食品</p> <p> ㈱セブンフードサービス</p> <p> 米久デリカ㈱</p> <p> 米久かがやき㈱</p> <p> アンゼンフーズ㈱</p> <p> YONEKYU U.S.A., Inc.</p> <p> ㈱マルフジ</p> <p> アイ・ポーク㈱</p> <p> 米久おいしい鶏㈱</p> <p> 大洋ポーク㈱</p> <p> 農事組合法人広島県東部養豚組合</p> <p> 御殿場高原ビール㈱</p> <p> ㈱平田屋</p> <p>大洋ポーク㈱は、当連結会計年度において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。</p> <p>農事組合法人広島県東部養豚組合は、当連結会計年度において新たに連結の範囲に含めた大洋ポーク㈱との間において実質的な支配関係が認められるため、連結の範囲に含めております。</p> <p>おいしい鶏㈱は、当連結会計年度において米久おいしい鶏㈱(米久東伯㈱より商号変更)と合併したため、上記会社名から除外しております。</p> <p>㈱吉野屋は、当連結会計年度において清算したため、連結の範囲から除外しております。なお、連結財務諸表の作成に当たっては損益計算書及びキャッシュ・フロー計算書のみを連結しております。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 11社</p> <p>会社名 ㈱日宏食品</p> <p> 米久かがやき㈱</p> <p> 米久デリカフーズ㈱</p> <p> YONEKYU U.S.A., Inc.</p> <p> ㈱マルフジ</p> <p> アイ・ポーク㈱</p> <p> 米久おいしい鶏㈱</p> <p> 大洋ポーク㈱</p> <p> 農事組合法人広島県東部養豚組合</p> <p> 御殿場高原ビール㈱</p> <p> ㈱平田屋</p> <p>米久デリカ㈱は、当連結会計年度において米久かがやき㈱と合併したため、連結の範囲から除外しております。</p> <p>㈱セブンフードサービスは、当連結会計年度において米久デリカフーズ㈱(アンゼンフーズ㈱より商号変更)に事業譲渡後に清算したため、連結の範囲から除外しております。なお、連結財務諸表の作成に当たっては、損益計算書及びキャッシュ・フロー計算書のみを連結しております。</p>

前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)																
<p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の関連会社数 1社 会社名 ときめきファーム(株) ふじやまビール(株)は、当連結会計年度において、保有する全株式の譲渡により関連会社に該当しなくなったため、持分法適用の範囲から除外しております。</p> <p>(2) 持分法を適用していない関連会社（江蘇長寿集団友聯畜牧有限公司）は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法を適用しておりません。</p> <p>(3) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p> <p>(4) のれん相当額の償却 のれん相当額の償却については、15年間で均等償却を行っております。</p>	<p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の関連会社数 2社 会社名 ときめきファーム(株) MIY(株) MIY(株)は、当連結会計年度において新たに株式を取得したため、同社を持分法適用の範囲に含めております。</p> <p>(2) 持分法を適用していない関連会社 該当事項はありません。 なお、前連結会計年度において持分法を適用していない関連会社の江蘇長寿集団友聯畜牧有限公司は、当連結会計年度において保有する全出資持分の譲渡により持分法を適用しない関連会社に該当しなくなったため、同社を持分法を適用していない関連会社から除外しております。</p> <p>(3) 同左</p> <p>(4)</p>																
<p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりです。</p> <table border="1" data-bbox="156 981 724 1487"> <thead> <tr> <th>会社名</th> <th>決算日</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>大洋ポーク(株) 農事組合法人広島県東部養豚組合</td> <td>11月30日</td> </tr> <tr> <td>(株)日宏食品 米久デリカ(株) 米久かがやき(株) アンゼンフーズ(株) YONEKYU U.S.A., Inc. アイ・ポーク(株) 御殿場高原ビール(株) (株)平田屋</td> <td>12月31日</td> </tr> <tr> <td>(株)セブンフードサービス (株)マルフジ 米久おいしい鶏(株)</td> <td>1月31日</td> </tr> </tbody> </table> <p>連結財務諸表作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用しており、連結決算日との間に生じた重要な取引は、連結決算上必要な調整を行っております。</p>	会社名	決算日	大洋ポーク(株) 農事組合法人広島県東部養豚組合	11月30日	(株)日宏食品 米久デリカ(株) 米久かがやき(株) アンゼンフーズ(株) YONEKYU U.S.A., Inc. アイ・ポーク(株) 御殿場高原ビール(株) (株)平田屋	12月31日	(株)セブンフードサービス (株)マルフジ 米久おいしい鶏(株)	1月31日	<p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりです。</p> <table border="1" data-bbox="805 981 1374 1415"> <thead> <tr> <th>会社名</th> <th>決算日</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>大洋ポーク(株) 農事組合法人広島県東部養豚組合</td> <td>11月30日</td> </tr> <tr> <td>(株)日宏食品 米久かがやき(株) 米久デリカフーズ(株) YONEKYU U.S.A., Inc. アイ・ポーク(株) 御殿場高原ビール(株) (株)平田屋</td> <td>12月31日</td> </tr> <tr> <td>(株)マルフジ 米久おいしい鶏(株)</td> <td>1月31日</td> </tr> </tbody> </table> <p>連結財務諸表作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用しており、連結決算日との間に生じた重要な取引は、連結決算上必要な調整を行っております。</p>	会社名	決算日	大洋ポーク(株) 農事組合法人広島県東部養豚組合	11月30日	(株)日宏食品 米久かがやき(株) 米久デリカフーズ(株) YONEKYU U.S.A., Inc. アイ・ポーク(株) 御殿場高原ビール(株) (株)平田屋	12月31日	(株)マルフジ 米久おいしい鶏(株)	1月31日
会社名	決算日																
大洋ポーク(株) 農事組合法人広島県東部養豚組合	11月30日																
(株)日宏食品 米久デリカ(株) 米久かがやき(株) アンゼンフーズ(株) YONEKYU U.S.A., Inc. アイ・ポーク(株) 御殿場高原ビール(株) (株)平田屋	12月31日																
(株)セブンフードサービス (株)マルフジ 米久おいしい鶏(株)	1月31日																
会社名	決算日																
大洋ポーク(株) 農事組合法人広島県東部養豚組合	11月30日																
(株)日宏食品 米久かがやき(株) 米久デリカフーズ(株) YONEKYU U.S.A., Inc. アイ・ポーク(株) 御殿場高原ビール(株) (株)平田屋	12月31日																
(株)マルフジ 米久おいしい鶏(株)	1月31日																

<p>前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)</p>
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産(リース資産を除く) 当社及び国内連結子会社は定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。また、在外連結子会社は所在地国の会計基準の規定に基づく定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 7~31年 その他(機械装置及び運搬具) 2~14年 無形固定資産(リース資産を除く) イ ソフトウェア 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。 ロ その他の無形固定資産 在外連結子会社においては所在地国の会計基準の規定に基づく定額法によっております。 投資その他の資産(リース資産を除く) イ 賃貸不動産 定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 7~31年 リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成21年2月28日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産(リース資産を除く) 同左 無形固定資産(リース資産を除く) イ ソフトウェア 同左 ロ その他の無形固定資産 同左 投資その他の資産(リース資産を除く) イ 賃貸不動産 同左 リース資産 同左</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)</p>
<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討して回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、主として各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定率法により算出した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金 当社及び一部の国内連結子会社は、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>債務保証損失引当金 債務保証に係る損失に備えるため、被保証先の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上しております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>債務保証損失引当金 同左</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)</p>
<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 手段：為替予約 対象：輸入仕入による外貨建買入債務及び外貨建予定債務 ヘッジ方針 為替相場変動リスクをヘッジするため実需に基づく予定取引を対象として社内管理規程に基づく承認を経て行っております。 ヘッジの有効性評価の方法 為替予約取引については、ヘッジ対象の相場変動の累計とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。</p> <p>(6) のれんの償却方法及び償却期間 のれんはその投資効果の発現する期間を個別に見積もり、発生日以後20年以内で均等償却し、金額に重要性が乏しい場合には、発生年度に一括償却しております。</p> <p>(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p> <p>(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式により処理しております。</p>	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左 ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ヘッジ方針 同左 ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>(6) のれんの償却方法及び償却期間 同左</p> <p>(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p> <p>(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
<p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>	

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
<p>(企業結合に関する会計基準等の適用) 当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「『研究開発費等に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。</p>	
	<p>(持分法に関する会計基準及び持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱いの適用) 当連結会計年度より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成20年3月10日)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>
	<p>(資産除去債務に関する会計基準等の適用) 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、当連結会計年度の営業利益及び経常利益はそれぞれ11百万円減少し、税金等調整前当期純利益は155百万円減少しております。</p>

【表示方法の変更】

<p>前連結会計年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)</p>
<p>(連結貸借対照表関係)</p> <p>前連結会計年度末において、区分掲記しておりました「敷金及び保証金」(当連結会計年度末775百万円)につきましては、総資産の100分の5以下であり、金額的重要性が乏しいため、当連結会計年度末より投資その他の資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>(連結損益計算書関係)</p> <p>前連結会計年度において、営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました商標使用料(前連結会計年度31百万円)につきましては、その金額が営業外収益の総額の100分の10を超えるため、当連結会計年度より「商標使用料」として区分掲記しております。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <ol style="list-style-type: none"> 前連結会計年度において、区分掲記しておりました「敷金及び保証金の差入による支出」(当連結会計年度72百万円)につきましては、金額的重要性が乏しいため、当連結会計年度末より投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しております。 前連結会計年度において、区分掲記しておりました「敷金及び保証金の回収による収入」(当連結会計年度55百万円)につきましては、金額的重要性が乏しいため、当連結会計年度末より投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しております。 前連結会計年度において、区分掲記しておりました「自己株式の取得による支出」(当連結会計年度1百万円)につきましては、金額的重要性が乏しいため、当連結会計年度末より財務活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しております。 	<p>(連結損益計算書関係)</p> <ol style="list-style-type: none"> 前連結会計年度において、区分掲記しておりました「商標使用料」(当連結会計年度11百万円)につきましては、その金額が営業外収益の総額の100分の10以下であり、金額的重要性が乏しいため、当連結会計年度より営業外収益の「その他」に含めて表示しております。 前連結会計年度において、営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました受取保険金(前連結会計年度8百万円)につきましては、その金額が営業外収益の総額の100分の10を超えるため、当連結会計年度より「受取保険金」として区分掲記しております。 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年 3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。 <p>(連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <ol style="list-style-type: none"> 前連結会計年度において、営業活動におけるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました補助金収入(前連結会計年度 15百万円)につきましては、金額的重要性が高まったため、当連結会計年度より「補助金収入」として区分掲記しております。 前連結会計年度において、営業活動におけるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました受取保険金(前連結会計年度 8百万円)につきましては、金額的重要性が高まったため、当連結会計年度より「受取保険金」として区分掲記しております。 前連結会計年度において、営業活動におけるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました投資有価証券売却損益(前連結会計年度 106百万円)につきましては、金額的重要性が高まったため、当連結会計年度より「投資有価証券売却損益」として区分掲記しております。 前連結会計年度において、営業活動におけるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました保険金の受取額(前連結会計年度13百万円)につきましては、金額的重要性が高まったため、当連結会計年度より「保険金の受取額」として区分掲記しております。 前連結会計年度において、区分掲記しておりました「子会社の自己株式取得による支出」(当連結会計年度 8百万円)につきましては、金額的重要性が乏しいため、当連結会計年度末より投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しております。

前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
	6. 前連結会計年度において、財務活動におけるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました自己株式の取得による支出（前連結会計年度 100万円）につきましては、金額的重要性が高まったため、当連結会計年度より「自己株式の取得による支出」として区分掲記しております。

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
	当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」（企業会計基準第25号 平成22年6月30日）を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年2月28日)	当連結会計年度 (平成24年2月29日)
1 関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券 460百万円 その他(出資金) 155	1 関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券 3,784百万円
2 担保に供している資産 現金及び預金 100百万円 投資有価証券 8 計 108 上記物件について、営業取引保証(買掛金195百万円)の担保に供しております。	2 担保に供している資産 現金及び預金 100百万円 投資有価証券 8 計 108 上記物件について、営業取引保証(買掛金113百万円)の担保に供しております。
3 偶発債務 連結会社以外の会社の金融機関からの借入に対する保証 (有)キロサ肉畜生産センター 3,041百万円 その他(2件) 248 計 3,289	3 偶発債務 連結会社以外の会社の金融機関からの借入に対する保証 (有)キロサ肉畜生産センター 2,876百万円 その他(2件) 191 計 3,067
4 当社及び連結子会社(3社)においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行8行と当座貸越契約を締結しております。 当連結会計年度末における当座貸越契約に係る借入未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越極度額 16,850百万円 借入実行残高 150 差引額 16,700	4 当社及び連結子会社(3社)においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行8行と当座貸越契約を締結しております。 当連結会計年度末における当座貸越契約に係る借入未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越極度額 16,850百万円 借入実行残高 150 差引額 16,700

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自平成23年3月1日 至平成24年2月29日)
1 期末たな卸資産高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 33百万円	1 期末たな卸資産高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 25百万円
2 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額 (1) 従業員給料・賞与 4,872百万円 (2) 賞与引当金繰入額 405 (3) 退職給付費用 231 (4) 役員退職慰労引当金繰入額 38 (5) 保管料・運賃 4,314 (6) のれん償却額 73	2 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額 (1) 従業員給料・賞与 4,849百万円 (2) 賞与引当金繰入額 410 (3) 退職給付費用 223 (4) 役員退職慰労引当金繰入額 17 (5) 保管料・運賃 4,514 (6) のれん償却額 176
3 一般管理費に含まれる研究開発費 221百万円	3 一般管理費に含まれる研究開発費 244百万円
4 固定資産除却損の内訳 建物及び構築物 22百万円 機械装置及び運搬具 13 解体撤去費用 13 その他 6 計 55	4 固定資産除却損の内訳 機械装置及び運搬具 23百万円 建物及び構築物 13 生物資産 8 解体撤去費用 5 その他 5 計 56

前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)																
<p>5 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて、減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休資産</td> <td>静岡県富士宮市他</td> <td>土地他</td> </tr> <tr> <td>事業用資産</td> <td>静岡県静岡市他</td> <td>機械及び装置他</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、減損損失を把握するに当たり、主として製品群別に資産のグルーピングを行っております。また、賃貸用資産及び遊休資産については、個々の物件をグルーピングの最小単位としております。</p> <p>その結果、事業用資産については今後経常的な損失が予想されるため、また、遊休資産については帳簿価額に比べ時価が下落していることにより、帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失（33百万円、うち土地16百万円、建物・構築物7百万円、機械装置及び運搬具4百万円、その他4百万円）として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、当該資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、遊休資産については実勢価格で、事業用資産については零円で算定しております。</p>	用途	場所	種類	遊休資産	静岡県富士宮市他	土地他	事業用資産	静岡県静岡市他	機械及び装置他								
用途	場所	種類															
遊休資産	静岡県富士宮市他	土地他															
事業用資産	静岡県静岡市他	機械及び装置他															
<p>6 特別損失の「その他」の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">商品廃棄損</td> <td style="text-align: right;">20百万円</td> </tr> <tr> <td>事業整理損失</td> <td style="text-align: right;">18</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労金</td> <td style="text-align: right;">16</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">13</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">69</td> </tr> </tbody> </table>	商品廃棄損	20百万円	事業整理損失	18	役員退職慰労金	16	投資有価証券評価損	13	計	69	<p>6 特別損失の「その他」の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券売却損</td> <td style="text-align: right;">29百万円</td> </tr> <tr> <td>商品廃棄損</td> <td style="text-align: right;">13</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">42</td> </tr> </tbody> </table>	投資有価証券売却損	29百万円	商品廃棄損	13	計	42
商品廃棄損	20百万円																
事業整理損失	18																
役員退職慰労金	16																
投資有価証券評価損	13																
計	69																
投資有価証券売却損	29百万円																
商品廃棄損	13																
計	42																

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)

1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益	
親会社株主に係る包括利益	1,189百万円
少数株主に係る包括利益	5
計	1,195
2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	46百万円
繰延ヘッジ損益	5
為替換算調整勘定	71
計	30

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	28,809	-	-	28,809
合計	28,809	-	-	28,809
自己株式				
普通株式	1,097	2	0	1,099
合計	1,097	2	0	1,099

- (注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加2千株は、単元未満株式の買取りによるものであります。
2. 普通株式の自己株式の株式数の減少0千株は、単元未満株式の買増請求によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成22年5月25日 定時株主総会	普通株式	498	18	平成22年2月28日	平成22年5月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年5月24日 定時株主総会	普通株式	498	利益剰余金	18	平成23年2月28日	平成23年5月25日

当連結会計年度（自平成23年3月1日 至平成24年2月29日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（千株）	当連結会計年度増 加株式数（千株）	当連結会計年度減 少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	28,809	-	-	28,809
合計	28,809	-	-	28,809
自己株式				
普通株式	1,099	1,127	0	2,227
合計	1,099	1,127	0	2,227

（注）1. 普通株式の自己株式の株式数の増加は、取締役会決議に基づく自己株式の取得による増加1,126千株、単元未満株式の買取りによる増加1千株であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少は、単元未満株式の買増請求によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成23年5月24日 定時株主総会	普通株式	498	18	平成23年2月28日	平成23年5月25日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成24年5月24日 定時株主総会	普通株式	478	利益剰余金	18	平成24年2月29日	平成24年5月25日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)												
<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">9,887百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">116</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,770</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	9,887百万円	預入期間が3か月を超える定期預金	116	現金及び現金同等物	9,770	<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">11,294百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">313</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,981</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	11,294百万円	預入期間が3か月を超える定期預金	313	現金及び現金同等物	10,981
現金及び預金勘定	9,887百万円												
預入期間が3か月を超える定期預金	116												
現金及び現金同等物	9,770												
現金及び預金勘定	11,294百万円												
預入期間が3か月を超える定期預金	313												
現金及び現金同等物	10,981												
<p>2. 事業譲受により増加した資産及び負債の主な内訳 大洋興産(株)及び同社子会社からの事業の譲受けに伴う事業譲受け時の資産の内訳並びにけの対価及び譲受けに伴う支出との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">500百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">1,064</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">888</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引：事業譲受による支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,453</td> </tr> </table>	流動資産	500百万円	固定資産	1,064	のれん	888	差引：事業譲受による支出	2,453					
流動資産	500百万円												
固定資産	1,064												
のれん	888												
差引：事業譲受による支出	2,453												

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自平成23年3月1日 至平成24年2月29日)																																																																												
<p>1. ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 主として営業店建物(建物及び構築物)であります。</p> <p>リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「4. 会計処理基準に関する事項(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成21年2月28日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: center;">48</td> <td style="text-align: center;">29</td> <td style="text-align: center;">19</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">1,135</td> <td style="text-align: center;">777</td> <td style="text-align: center;">357</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">244</td> <td style="text-align: center;">185</td> <td style="text-align: center;">59</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: center;">6</td> <td style="text-align: center;">4</td> <td style="text-align: center;">2</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">1,435</td> <td style="text-align: center;">997</td> <td style="text-align: center;">438</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td colspan="2">未経過リース料期末残高相当額</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">215百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">245</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">461</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">330百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">306</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">17</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	建物及び構築物	48	29	19	機械装置及び運搬具	1,135	777	357	工具、器具及び備品	244	185	59	その他	6	4	2	合計	1,435	997	438	未経過リース料期末残高相当額		1年内	215百万円	1年超	245	合計	461	支払リース料	330百万円	減価償却費相当額	306	支払利息相当額	17	<p>1. ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 同左</p> <p>リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p>同左</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: center;">48</td> <td style="text-align: center;">32</td> <td style="text-align: center;">15</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">844</td> <td style="text-align: center;">642</td> <td style="text-align: center;">201</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">90</td> <td style="text-align: center;">74</td> <td style="text-align: center;">15</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: center;">6</td> <td style="text-align: center;">6</td> <td style="text-align: center;">0</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">990</td> <td style="text-align: center;">756</td> <td style="text-align: center;">234</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td colspan="2">未経過リース料期末残高相当額</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">118</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">124</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">243</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">220百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">203</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">11</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	建物及び構築物	48	32	15	機械装置及び運搬具	844	642	201	工具、器具及び備品	90	74	15	その他	6	6	0	合計	990	756	234	未経過リース料期末残高相当額		1年内	118	1年超	124	合計	243	支払リース料	220百万円	減価償却費相当額	203	支払利息相当額	11
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																										
建物及び構築物	48	29	19																																																																										
機械装置及び運搬具	1,135	777	357																																																																										
工具、器具及び備品	244	185	59																																																																										
その他	6	4	2																																																																										
合計	1,435	997	438																																																																										
未経過リース料期末残高相当額																																																																													
1年内	215百万円																																																																												
1年超	245																																																																												
合計	461																																																																												
支払リース料	330百万円																																																																												
減価償却費相当額	306																																																																												
支払利息相当額	17																																																																												
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																										
建物及び構築物	48	32	15																																																																										
機械装置及び運搬具	844	642	201																																																																										
工具、器具及び備品	90	74	15																																																																										
その他	6	6	0																																																																										
合計	990	756	234																																																																										
未経過リース料期末残高相当額																																																																													
1年内	118																																																																												
1年超	124																																																																												
合計	243																																																																												
支払リース料	220百万円																																																																												
減価償却費相当額	203																																																																												
支払利息相当額	11																																																																												

前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)												
<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不要なものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">50百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">98</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">148</td> </tr> </table>	1年内	50百万円	1年超	98	合計	148	<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不要なものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">63百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">104</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">167</td> </tr> </table>	1年内	63百万円	1年超	104	合計	167
1年内	50百万円												
1年超	98												
合計	148												
1年内	63百万円												
1年超	104												
合計	167												

(金融商品関係)

前連結会計年度(自平成22年3月1日至平成23年2月28日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、食肉及び食肉加工品の製造販売を行うための設備投資計画等に照らして、必要な資金(主に銀行借入)を調達しております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、また短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、主に取引先企業との業務に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。また、取引先企業等に対し長期貸付を行っております。

営業債務である買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。一部外貨建てのものについては、為替の変動リスクに晒されておりますが、先物為替予約を利用してヘッジしております。

短期借入金は主に運転資金を、また長期借入金は主に設備投資に係る資金調達を目的としたものであり、償還日は最長で決算日後5年であります。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (5)重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

与信管理規程に従い、営業債権及び長期貸付金について、営業部門及び管理部門が取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、必要に応じた担保の設定などにより、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

取引先企業の金融機関からの借入金等に対して債務保証を行っておりますが、債務保証先の財務状況の確認や必要に応じた担保の設定などにより信用リスクを管理しております。

デリバティブの利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、格付の高い金融機関のみと取引を行っております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

外貨建ての営業債務について、通貨別月別に把握された為替の変動リスクに対して、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握するとともに、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、資金担当部門が決裁権限者の承認を得て行っております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

各部門からの報告に基づき担当部門が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年2月28日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2. 参照）。

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	9,887	9,887	-
(2) 受取手形及び売掛金	14,160	14,160	-
(3) 投資有価証券	1,619	1,619	-
(4) 長期貸付金	931	931	-
資産計	26,599	26,599	-
(1) 支払手形及び買掛金	15,031	15,031	-
(2) 短期借入金	609	609	-
(3) 未払金	1,568	1,568	-
(4) 長期借入金	1,459	1,461	2
負債計	18,668	18,671	2
デリバティブ取引(*1)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	-	-	-
ヘッジ会計が適用されているもの	(28)	(28)	-

(*1)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については（ ）で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

(4) 長期貸付金

長期貸付金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸付先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっております。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期借入金

これらの時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。また、一年以内返済予定長期借入金が含まれております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(百万円)
非上場株式	511

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	9,887	-	-	-
受取手形及び売掛金	14,160	-	-	-
合計	24,048	-	-	-

金銭債権のうち、期間の定めのない長期貸付金931百万円は含めておりません。

4. 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照下さい。

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

当連結会計年度（自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、食肉及び食肉加工品の製造販売を行うための設備投資計画等に照らして、必要な資金（主に銀行借入）を調達しております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、また短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、主に取引先企業との業務に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。また、取引先企業等に対し長期貸付を行っております。

営業債務である買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。一部外貨建てのものについては、為替の変動リスクに晒されておりますが、先物為替予約を利用してヘッジしております。

短期借入金は主に運転資金を、また長期借入金は主に設備投資に係る資金調達を目的としたものであり、償還日は最長で決算日後4年であります。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (5)重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

与信管理規程に従い、営業債権及び長期貸付金について、営業部門及び管理部門が取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、必要に応じた担保の設定などにより、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

取引先企業の金融機関からの借入金等に対して債務保証を行っておりますが、債務保証先の財務状況の確認や必要に応じた担保の設定などにより信用リスクを管理しております。

デリバティブの利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、格付の高い金融機関のみと取引を行っております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

外貨建ての営業債務について、通貨別月別に把握された為替の変動リスクに対して、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握するとともに、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、資金担当部門が決裁権限者の承認を得て行っております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

各部門からの報告に基づき担当部門が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成24年2月29日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2. 参照）。

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	11,294	11,294	-
(2) 受取手形及び売掛金	14,643	14,643	-
(3) 投資有価証券	611	611	-
(4) 長期貸付金	31	31	-
資産計	26,581	26,581	-
(1) 支払手形及び買掛金	18,078	18,078	-
(2) 短期借入金	170	170	-
(3) 未払金	1,599	1,599	-
(4) 未払法人税等	662	662	-
(5) 長期借入金	990	993	3
負債計	21,500	21,503	3
デリバティブ取引(*1)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	-	-	-
ヘッジ会計が適用されているもの	65	65	-

(*1)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

(4) 長期貸付金

長期貸付金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸付先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっております。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払金、(4) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(5) 長期借入金

これらの時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。また、一年以内返済予定長期借入金が含まれております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(百万円)
非上場株式	3,806

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	11,294	-	-	-
受取手形及び売掛金	14,643	-	-	-
合計	25,938	-	-	-

金銭債権のうち、期間の定めのない長期貸付金31百万円は含めておりません。

4. 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照下さい。

(有価証券関係)
前連結会計年度

1. その他有価証券(平成23年2月28日)

	種類	連結貸借対照表計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,499	239	1,260
	(2) 債券			
	国債・地方債	-	-	-
	等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	1,499	239	1,260
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	119	128	8
	(2) 債券			
	国債・地方債	-	-	-
	等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	119	128	8
	合計	1,619	367	1,252

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額51百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成22年3月1日至平成23年2月28日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
(1) 株式	114	106	1
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	114	106	1

3. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、有価証券について13百万円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、20~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

当連結会計年度

1. その他有価証券(平成24年2月29日)

	種類	連結貸借対照表計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	578	87	491
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	578	87	491
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	33	33	0
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	33	33	0
	合計	611	120	490

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額21百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成23年3月1日至平成24年2月29日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
(1) 株式	729	456	29
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	729	456	29

3. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、有価証券について1百万円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、20~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(平成23年2月28日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

通貨関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち1 年超 (百万円)	時価 (百万円)
繰延ヘッジ処理	為替予約取引 買建 米ドル	買掛金	1,281	-	28
合計			1,281	-	28

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度(平成24年2月29日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

通貨関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち1 年超 (百万円)	時価 (百万円)
繰延ヘッジ処理	為替予約取引 買建 米ドル	買掛金	1,982	-	65
合計			1,982	-	65

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度、退職一時金制度を設けております。なお、当社では確定給付型の年金制度の他、確定拠出型の年金制度を設けております。また、当社において退職給付信託を設定しております。

2. 退職給付債務等の内容

(1) 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成23年2月28日)(百万円)	当連結会計年度 (平成24年2月29日)(百万円)
退職給付債務	2,312	2,485
年金資産(退職給付信託を含む)	1,400	1,708
小計(+)	911	776
未認識数理計算上の差異	122	157
未認識過去勤務債務	227	195
合計(+ +)	561	423
前払年金費用	-	48
退職給付引当金(-)	561	471

前連結会計年度
(平成23年2月28日)

当連結会計年度
(平成24年2月29日)

(注) 1. 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

(注) 1. 同左

(2) 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成22年3月1日 至平成23年2月28日) (百万円)	当連結会計年度 (自平成23年3月1日 至平成24年2月29日) (百万円)
勤務費用(注)1	268	242
利息費用	36	37
期待運用収益	27	31
数理計算上の差異の費用処理額	36	25
過去勤務債務の費用処理額	33	32
退職給付費用(+ + + +)	346	305
その他(注)2	40	42
計(+)	387	347

前連結会計年度
(平成23年2月28日)

当連結会計年度
(平成24年2月29日)

(注) 1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用を含んでおります。

(注) 1. 同左

2. 「その他」は、確定拠出年金への掛金支払額であります。

2. 同左

(3) 退職給付債務等の計算基礎に関する事項

	前連結会計年度 (自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自平成23年3月1日 至平成24年2月29日)
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
割引率(%)	2.0	同左
期待運用収益率(%)	3.3	2.7
過去勤務債務の額の処理年数(年)	10	同左
数理計算上の差異の処理年数(年)	10	同左

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成23年2月28日)	当連結会計年度 (平成24年2月29日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳
繰延税金資産(流動)	繰延税金資産(流動)
賞与引当金 216百万円	賞与引当金 217百万円
繰越欠損金 171	その他 186
その他 118	計 403
小計 507	繰延税金負債(流動)
評価性引当額 5	その他 26百万円
計 502	計 26
繰延税金負債(流動)	合計 377
その他 75百万円	繰延税金資産(固定)
計 75	繰越欠損金 380百万円
合計 427	退職給付引当金 137
繰延税金資産(固定)	その他 424
繰越欠損金 498百万円	小計 942
退職給付引当金 255	評価性引当額 680
減損損失 114	計 261
その他 267	繰延税金負債(固定)
小計 1,135	未実現損失 567百万円
評価性引当額 782	圧縮積立金 242
計 353	その他有価証券評価差額金 169
繰延税金負債(固定)	その他 19
未実現損失 565百万円	計 998
その他有価証券評価差額金 497	合計 737
圧縮積立金 188	繰延税金資産(負債)の純額 359
その他 43	
計 1,294	
合計 940	
繰延税金資産(負債)の純額 513	
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との重要な差異の原因となった主要な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との重要な差異の原因となった主要な項目別の内訳
法定実効税率 39.7%	法定実効税率 39.7%
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 1.3	交際費等永久に損金に算入されない項目 0.9
住民税均等割等 1.9	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 1.2
のれん償却額 1.5	住民税均等割等 1.7
評価性引当額 5.7	のれん償却額 1.4
その他 1.8	評価性引当額 5.5
税効果会計適用後の法人税等の負担率 36.9	子会社合併による影響額 3.7
	その他 1.2
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 43.1

前連結会計年度 (平成23年2月28日)	当連結会計年度 (平成24年2月29日)						
	<p>3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正</p> <p>平成23年12月2日に「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度より法人税率が変更されることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用される法定実効税率は、一時差異等に係る解消時期に応じて以下のとおりとなります。</p> <table data-bbox="798 582 1404 728"> <tr> <td>平成25年2月28日まで</td> <td>39.7%</td> </tr> <tr> <td>平成25年3月1日から平成28年2月29日</td> <td>37.2%</td> </tr> <tr> <td>平成28年3月1日以降</td> <td>34.8%</td> </tr> </table> <p>この変更により、当連結会計年度末の繰延税金資産は31百万円、繰延税金負債は50百万円それぞれ減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額は4百万円、その他有価証券評価差額金は23百万円それぞれ増加しております。</p>	平成25年2月28日まで	39.7%	平成25年3月1日から平成28年2月29日	37.2%	平成28年3月1日以降	34.8%
平成25年2月28日まで	39.7%						
平成25年3月1日から平成28年2月29日	37.2%						
平成28年3月1日以降	34.8%						

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)

前連結会計年度において、外食事業を営むチムニー(株)の全株式を売却した結果、加工品・食肉事業の売上高、営業利益及び資産の金額に占める割合が全セグメントの売上高合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額の90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメント資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)

海外売上高が、いずれも連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

【セグメント情報】

当連結会計年度(自平成23年3月1日 至平成24年2月29日)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、製品を基礎とした製品別のセグメントから構成されており、「加工品事業」及び「食肉事業」の2つを報告セグメントとしております。

「加工品事業」は、ハム・ソーセージやデリカテッセンの製造・仕入及び販売をしております。「食肉事業」は、食肉の生産・仕入及び販売をしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は、市場実勢価格等に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自平成22年3月1日 至平成23年2月28日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	加工品事業	食肉事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	55,841	76,355	132,197	3,852	136,049	-	136,049
セグメント間の内部売上高又は振替高	561	11,924	12,485	205	12,690	12,690	-
計	56,403	88,279	144,682	4,057	148,740	12,690	136,049
セグメント利益	3,494	450	3,945	17	3,962	2,044	1,917
セグメント資産	24,898	20,328	45,227	2,488	47,715	13,547	61,262
その他の項目							
減価償却費	923	473	1,396	130	1,527	468	1,995
のれんの償却額	60	1	61	12	73	-	73
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	740	582	1,323	139	1,462	201	1,663

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、外食事業及びその他の事業（飲料の製造販売、菓子等の製造販売）を含んでおります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額 2,044百万円には、セグメント間取引消去135百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 2,180百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社の本部及び間接部門の一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額13,547百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産が含まれております。全社資産の主なものは、報告セグメントに帰属しない親会社の現金及び預金や本部及び間接部門に係る資産等であります。
- (3) 減価償却費の調整額468百万円は、主に全社資産に係る減価償却費であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額201百万円は、主に全社資産に係る有形固定資産及び無形固定資産の取得額であります。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自平成23年3月1日 至平成24年2月29日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	加工品事業	食肉事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	57,095	80,442	137,538	3,258	140,796	-	140,796
セグメント間の内部売上高又は振替高	955	12,656	13,611	198	13,809	13,809	-
計	58,050	93,099	151,150	3,456	154,606	13,809	140,796
セグメント利益	3,723	8	3,731	0	3,731	2,014	1,717
セグメント資産	24,878	19,857	44,735	2,468	47,203	16,406	63,610
その他の項目							
減価償却費	902	684	1,586	130	1,716	489	2,206
のれんの償却額	60	97	157	18	176	-	176
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	628	912	1,541	60	1,601	305	1,907

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、外食事業及びその他の事業（飲料の製造販売、菓子等の製造販売）を含んでおります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額 2,014百万円には、セグメント間取引消去202百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 2,217百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社の本部及び間接部門の一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額16,406百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産が含まれております。全社資産の主なものは、報告セグメントに帰属しない親会社の現金及び預金や本部及び間接部門に係る資産等であります。
- (3) 減価償却費の調整額489百万円は、主に全社資産に係る減価償却費であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額305百万円は、主に全社資産に係る有形固定資産及び無形固定資産の取得額であります。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

当連結会計年度（自平成23年3月1日 至平成24年2月29日）

1．製品及びサービスごとの情報

（単位：百万円）

	ハム・ソーセージ	デリカ	食肉	その他	合計
外部顧客への売上高	39,237	17,857	80,442	3,258	140,796

（注）1．「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、外食事業及びその他の事業（飲料の製造販売、菓子等の製造販売）を含んでおります。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しておりません。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度（自平成23年3月1日 至平成24年2月29日）

金額的重要性が乏しいため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度（自平成23年3月1日 至平成24年2月29日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額	連結 財務諸表 計上額
	加工品事業	食肉事業	計				
当期末残高	145	844	989	193	1,183	-	1,183

(注) 1．「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、外食事業及びその他の事業（飲料の製造販売、菓子等の製造販売）を含んでおります。

2．のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度（自平成23年3月1日 至平成24年2月29日）

金額的重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(追加情報)

当連結会計年度（自平成23年3月1日 至平成24年2月29日）

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自平成22年3月1日 至平成23年2月28日）

1. 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（百万円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（百万円）	科目	期末残高（百万円）
その他の関係会社	三菱商事㈱	東京都千代田区	203,539	総合商社	（被所有）直接 24.7	原料・商品の供給 役員の兼任	原料・商品の仕入(注)	8,248	買掛金	2,334

（注） 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。原材・商品の仕入については、三菱商事㈱以外からも複数の見積もりを入手し、実勢価格を勘案して発注先及び価格を決定しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成23年3月1日 至平成24年2月29日）

1. 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（百万円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（百万円）	科目	期末残高（百万円）
その他の関係会社	三菱商事㈱	東京都千代田区	204,446	総合商社	（被所有）直接 25.6	原料・商品の供給 役員の兼任	原料・商品の仕入(注)	16,524	買掛金	4,048

（注） 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。原材・商品の仕入については、三菱商事㈱以外からも複数の見積もりを入手し、実勢価格を勘案して発注先及び価格を決定しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（百万円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（百万円）	科目	期末残高（百万円）
関連会社	MIY㈱	東京都千代田区	4,951	中国国内における食肉関連事業への投資等	（所有）直接 33.3	役員の兼任	増資の引受(注)	3,300	-	-

（注） 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。MIY㈱の行った第三者割当増資を1株につき10百万円で引き受けたものであります。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自平成23年3月1日 至平成24年2月29日)
1株当たり純資産額 1,360.30円	1株当たり純資産額 1,405.95円
1株当たり当期純利益金額 44.04円	1株当たり当期純利益金額 49.62円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、 潜在株式がないため記載しておりません。	同左

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自平成23年3月1日 至平成24年2月29日)
当期純利益(百万円)	1,220	1,359
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,220	1,359
普通株式の期中平均株式数(千株)	27,711	27,387

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自平成23年3月1日 至平成24年2月29日)
<p>(東日本大震災による被害の発生について)</p> <p>平成23年3月11日に発生した東日本大震災により、当社グループの生産・営業拠点において被害が発生いたしました。</p> <p>(1) 被害の状況</p> <p>当該震災により被害を受けた資産は、たな卸資産、建物、機械装置等であります。なお、人的被害はありません。</p> <p>被害を受けた主な生産・営業拠点</p> <p>当社 仙台支店(宮城県仙台市宮城野区)</p> <p>米久かがやき(株) 輝工場(埼玉県春日部市)</p> <p>損害額</p> <p>当該震災の影響による損害額は、たな卸資産の減失、建物・機械装置等の原状回復費用、その他復旧等に係る費用等として約90百万円を見込んでおります。</p> <p>(2) 当該震災が事業等に及ぼす影響</p> <p>被害を受けた生産・営業拠点においては、本報告書提出日現在で概ね通常通りの事業活動を行っておりますが、今後、震災に伴う外的要因が当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。</p>	<p>(自己株式の取得について)</p> <p>当社は、平成24年4月23日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、以下のとおり自己株式を取得することについて決議いたしました。</p> <p>(1) 自己株式の取得を行う理由</p> <p>経営環境の変化に対応し、機動的な資本政策を遂行するため。</p> <p>(2) 取得の内容</p> <p>取得する株式の種類</p> <p>当社普通株式</p> <p>取得する株式の総数</p> <p>150万株(上限)</p> <p>株式の取得価額の総額</p> <p>1,000百万円(上限)</p> <p>取得期間</p> <p>平成24年4月24日から平成24年10月31日まで</p> <p>取得方法</p> <p>信託方式による市場買付</p>

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	609	170	0.68	-
1年以内に返済予定の長期借入金	468	308	0.99	-
1年以内に返済予定のリース債務	7	24	2.49	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	990	681	0.99	平成26年～27年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	138	242	3.99	平成26年～41年
計	2,214	1,427	-	-

(注) 1. 平均利率については、借入金等の当期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	306	300	75	-
リース債務	34	34	31	31

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当該連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成23年3月1日 至平成23年5月31日	第2四半期 自平成23年6月1日 至平成23年8月31日	第3四半期 自平成23年9月1日 至平成23年11月30日	第4四半期 自平成23年12月1日 至平成24年2月29日
売上高(百万円)	33,937	34,165	34,940	37,753
税金等調整前四半期純利益 金額(百万円)	889	417	426	663
四半期純利益金額(百万 円)	461	277	193	426
1株当たり四半期純利益金 額(円)	16.66	10.02	7.03	15.99

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年2月28日)	当事業年度 (平成24年2月29日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1 6,961	1 8,933
受取手形	87	58
売掛金	2 12,754	2 13,565
商品及び製品	3,995	4,692
仕掛品	95	84
原材料及び貯蔵品	1,667	1,782
前払費用	104	116
繰延税金資産	276	222
未収還付法人税等	936	-
短期貸付金	276	273
その他	362	320
貸倒引当金	58	2
流動資産合計	27,459	30,049
固定資産		
有形固定資産		
建物	11,865	12,075
減価償却累計額	7,557	8,037
建物(純額)	4,308	4,037
構築物	1,027	1,029
減価償却累計額	681	715
構築物(純額)	346	313
機械及び装置	3,541	3,517
減価償却累計額	2,897	2,976
機械及び装置(純額)	643	540
車両運搬具	13	13
減価償却累計額	10	11
車両運搬具(純額)	3	1
工具、器具及び備品	845	883
減価償却累計額	760	799
工具、器具及び備品(純額)	84	84
土地	2,910	2,909
リース資産	130	130
減価償却累計額	13	21
リース資産(純額)	116	109
建設仮勘定	15	229
有形固定資産合計	8,428	8,225
無形固定資産		
のれん	866	777
ソフトウェア	1,177	792
電話加入権	16	16
その他	7	98
無形固定資産合計	2,068	1,685

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年2月28日)	当事業年度 (平成24年2月29日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1,645	610
関係会社株式	6,169	8,868
出資金	30	30
関係会社出資金	155	-
長期貸付金	931	31
関係会社長期貸付金	5,354	4,802
破産更生債権等	20	15
長期前払費用	15	74
敷金及び保証金	595	578
賃貸不動産	555	555
減価償却累計額	174	183
賃貸不動産(純額)	380	371
その他	108	98
貸倒引当金	165	150
投資その他の資産合計	15,243	15,330
固定資産合計	25,740	25,241
資産合計	53,200	55,290
負債の部		
流動負債		
買掛金	1, 2 13,866	1, 2 16,944
未払金	701	744
未払費用	1,232	1,363
未払法人税等	52	130
未払消費税等	-	90
賞与引当金	458	455
その他	91	111
流動負債合計	16,403	19,839
固定負債		
繰延税金負債	329	62
退職給付引当金	171	24
役員退職慰労引当金	69	80
債務保証損失引当金	67	67
その他	206	426
固定負債合計	844	660
負債合計	17,247	20,499

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年2月28日)	当事業年度 (平成24年2月29日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,634	8,634
資本剰余金		
資本準備金	8,377	8,377
その他資本剰余金	0	0
資本剰余金合計	8,377	8,377
利益剰余金		
利益準備金	537	537
その他利益剰余金		
配当準備積立金	920	920
固定資産圧縮積立金	30	30
別途積立金	10,990	10,990
繰越利益剰余金	6,682	6,678
利益剰余金合計	19,159	19,155
自己株式	956	1,736
株主資本合計	35,215	34,431
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	754	319
繰延ヘッジ損益	17	39
評価・換算差額等合計	736	359
純資産合計	35,952	34,790
負債純資産合計	53,200	55,290

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)	当事業年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)
売上高	136,334	142,262
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	3,061	3,995
当期製品製造原価	21,441	20,578
当期商品仕入高	⁵ 101,680	⁵ 108,164
合計	126,183	132,738
他勘定振替高	¹ 135	¹ 201
商品及び製品期末たな卸高	² 3,995	² 4,692
売上原価合計	122,052	127,844
売上総利益	14,281	14,418
販売費及び一般管理費	^{3, 4} 13,737	^{3, 4} 14,066
営業利益	543	351
営業外収益		
受取利息	50	⁵ 46
受取配当金	⁵ 323	17
賃貸不動産収入	68	⁵ 147
その他	83	100
営業外収益合計	526	313
営業外費用		
支払利息	12	10
賃貸不動産費用	46	⁵ 128
為替差損	31	-
その他	59	20
営業外費用合計	149	158
経常利益	920	506
特別利益		
投資有価証券売却益	106	456
貸倒引当金戻入額	31	70
その他	-	66
特別利益合計	138	592
特別損失		
固定資産除却損	⁶ 13	⁶ 11
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	97
減損損失	⁷ 18	-
関係会社出資金売却損	-	155
関係会社株式評価損	-	66
関係会社出資金評価損	29	-
関係会社整理損	46	9
災害による損失	-	52
役員退職慰労金	16	-
投資有価証券評価損	13	-
その他	-	24
特別損失合計	138	417
税引前当期純利益	919	681
法人税、住民税及び事業税	54	109
法人税等調整額	178	77
法人税等合計	233	186
当期純利益	686	494

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)		当事業年度 (自平成23年3月1日 至平成24年2月29日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
原材料費	1	17,731	82.7	16,966	82.1
労務費		1,807	8.4	1,822	8.8
経費		1,902	8.9	1,877	9.1
当期総製造費用		21,442	100.0	20,666	100.0
期首仕掛品たな卸高	2	111		95	
合計		21,553		20,762	
期末仕掛品たな卸高		95		84	
他勘定振替高		15		99	
当期製品製造原価		21,441		20,578	

(注)

前事業年度 (自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)	当事業年度 (自平成23年3月1日 至平成24年2月29日)																								
<p>原価計算の方法</p> <p>工程別総合原価計算</p> <p>1. 経費の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>外注費</td> <td>200百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>357</td> </tr> <tr> <td>水道光熱費</td> <td>384</td> </tr> <tr> <td>消耗品費</td> <td>186</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>773</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,902</td> </tr> </table> <p>2. 他勘定振替高の内容は次のとおりであります。 研究開発費及び福利厚生費等として使用したもので 経費への振替高であります。</p>	外注費	200百万円	減価償却費	357	水道光熱費	384	消耗品費	186	その他	773	計	1,902	<p>原価計算の方法</p> <p>同左</p> <p>1. 経費の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>外注費</td> <td>199百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>327</td> </tr> <tr> <td>水道光熱費</td> <td>406</td> </tr> <tr> <td>消耗品費</td> <td>203</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>741</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,877</td> </tr> </table> <p>2. 他勘定振替高の内容は次のとおりであります。 同左</p>	外注費	199百万円	減価償却費	327	水道光熱費	406	消耗品費	203	その他	741	計	1,877
外注費	200百万円																								
減価償却費	357																								
水道光熱費	384																								
消耗品費	186																								
その他	773																								
計	1,902																								
外注費	199百万円																								
減価償却費	327																								
水道光熱費	406																								
消耗品費	203																								
その他	741																								
計	1,877																								

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)	当事業年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	8,634	8,634
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	8,634	8,634
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	8,377	8,377
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	8,377	8,377
その他資本剰余金		
前期末残高	0	0
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	0	0
資本剰余金合計		
前期末残高	8,377	8,377
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	8,377	8,377
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	537	537
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	537	537
その他利益剰余金		
配当準備積立金		
前期末残高	920	920
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	920	920
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	32	30
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	-	3
固定資産圧縮積立金の取崩	2	3
当期変動額合計	2	0
当期末残高	30	30

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)	当事業年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)
別途積立金		
前期末残高	10,990	10,990
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	10,990	10,990
繰越利益剰余金		
前期末残高	6,492	6,682
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	-	3
固定資産圧縮積立金の取崩	2	3
剰余金の配当	498	498
当期純利益	686	494
当期変動額合計	190	4
当期末残高	6,682	6,678
利益剰余金合計		
前期末残高	18,971	19,159
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	-	-
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-
剰余金の配当	498	498
当期純利益	686	494
当期変動額合計	188	4
当期末残高	19,159	19,155
自己株式		
前期末残高	955	956
当期変動額		
自己株式の取得	1	780
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	1	779
当期末残高	956	1,736
株主資本合計		
前期末残高	35,028	35,215
当期変動額		
剰余金の配当	498	498
当期純利益	686	494
自己株式の取得	1	780
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	186	784
当期末残高	35,215	34,431

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)	当事業年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	707	754
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	46	434
当期変動額合計	46	434
当期末残高	754	319
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	11	17
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5	56
当期変動額合計	5	56
当期末残高	17	39
評価・換算差額等合計		
前期末残高	695	736
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	41	377
当期変動額合計	41	377
当期末残高	736	359
純資産合計		
前期末残高	35,724	35,952
当期変動額		
剰余金の配当	498	498
当期純利益	686	494
自己株式の取得	1	780
自己株式の処分	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	41	377
当期変動額合計	227	1,161
当期末残高	35,952	34,790

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)	当事業年度 (自平成23年3月1日 至平成24年2月29日)
1. 有価証券(投資有価証券を含む)の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	時価法	同左
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<ul style="list-style-type: none"> ・商品・原材料...個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) ・製品.....先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) ・仕掛品.....先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) ・貯蔵品.....最終仕入原価法 (会計方針の変更) 当事業年度より、商品・原材料の評価方法について、先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)から個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)に変更いたしました。 当該会計処理の変更の理由は、新在庫管理システムが本格稼働し、個別法による在庫管理が可能となり、より適正なたな卸資産の評価及び期間損益の計算を行うことを目的としたものであります。 なお、この変更に伴う当事業年度における営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与えるは軽微であります。 	同左 同左 同左 同左

項目	前事業年度 (自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)	当事業年度 (自平成23年3月1日 至平成24年2月29日)
4. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法 ただし、関係会社に対する賃貸不動産については定額法によっております。 また、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 10~31年</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) ソフトウェア...自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 投資その他の資産(リース資産を除く) 賃貸不動産 定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 7~31年</p> <p>(4) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成21年2月28日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(3) 投資その他の資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(4) リース資産 同左</p>

項目	前事業年度 (自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)	当事業年度 (自平成23年3月1日 至平成24年2月29日)
5. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討して回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定率法により算出した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(5) 債務保証損失引当金 債務保証に係わる損失に備えるため、被保証先の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(5) 債務保証損失引当金 同左</p>
6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	<p>外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	<p>同左</p>

項目	前事業年度 (自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)	当事業年度 (自平成23年3月1日 至平成24年2月29日)
7. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 手段：為替予約 対象：輸入仕入による外貨建買入債務 及び外貨建予定債務</p> <p>(3) ヘッジ方針 為替相場変動リスクをヘッジするため 実需に基づく予定取引を対象として社内 管理規程に基づく承認を経て行っており ます。</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 為替予約取引については、ヘッジ対象の 相場変動の累計とヘッジ手段の相場変動 の累計を比較し、両者の変動額を基礎に して、ヘッジ有効性を評価しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>
8. その他財務諸表作成のた めの基本となる重要な事 項	<p>(1) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっ ております。</p> <p>(2) のれんの償却方法及び償却期間 のれんはその投資効果の発現する期間 を個別に見積もり、発生日以後20年以内 で均等償却し、金額に重要性が乏しい場 合には、発生年度に一括償却しております。</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>(2) のれんの償却方法及び償却期間 同左</p>

【重要な会計方針の変更】

<p>前事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)</p>
<p>(企業結合に関する会計基準等の適用) 当事業年度より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日、「『研究開発費等に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。</p>	
	<p>(資産除去債務に関する会計基準等の適用) 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、営業利益、経常利益はそれぞれ9百万円、税引前当期純利益は106百万円減少しております。</p>

【表示方法の変更】

該当事項はありません。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成23年2月28日)	当事業年度 (平成24年2月29日)
<p>1 担保資産及び担保付債務</p> <p style="text-align: right;">現金及び預金 90百万円</p> <p>上記物件について、当社及び子会社㈱マルフジの取引保証(当社買掛金193百万円、子会社買掛金4百万円)の担保に供しております。</p>	<p>1 担保資産及び担保付債務</p> <p style="text-align: right;">現金及び預金 90百万円</p> <p>上記物件について、当社及び子会社㈱マルフジの取引保証(当社買掛金109百万円、子会社買掛金13百万円)の担保に供しております。</p>
<p>2 関係会社に係る注記</p> <p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">売掛金 574百万円</p> <p style="text-align: right;">買掛金 1,411</p>	<p>2 関係会社に係る注記</p> <p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">売掛金 639百万円</p> <p style="text-align: right;">買掛金 1,686</p>
<p>3 偶発債務</p> <p>下記関係会社等の金融機関からの借入等に対し、債務保証を行っております。</p> <p style="text-align: right;">(有)キロサ肉畜生産センター 3,041百万円</p> <p style="text-align: right;">その他(4件) 419</p> <hr style="width: 30%; margin-left: 0;"/> <p style="text-align: right;">計 3,460</p>	<p>3 偶発債務</p> <p>下記関係会社等の金融機関からの借入等に対し、債務保証を行っております。</p> <p style="text-align: right;">(有)キロサ肉畜生産センター 2,876百万円</p> <p style="text-align: right;">その他(5件) 222</p> <hr style="width: 30%; margin-left: 0;"/> <p style="text-align: right;">計 3,099</p>
<p>4 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行7行と当座貸越契約を締結しております。</p> <p>当事業年度末日における当座貸越契約に係る借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">当座貸越極度額 16,000百万円</p> <p style="text-align: right;">借入実行残高 -</p> <hr style="width: 30%; margin-left: 0;"/> <p style="text-align: right;">差引額 16,000</p>	<p>4 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行7行と当座貸越契約を締結しております。</p> <p>当事業年度末日における当座貸越契約に係る借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">当座貸越極度額 16,000百万円</p> <p style="text-align: right;">借入実行残高 -</p> <hr style="width: 30%; margin-left: 0;"/> <p style="text-align: right;">差引額 16,000</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)	当事業年度 (自平成23年3月1日 至平成24年2月29日)
1 自社製品を福利厚生費等に使用したものであります。	1 同左
2 期末棚卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 40百万円	2 期末棚卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 31百万円
3 販売費及び一般管理費 主要な費目及び金額 (1) 従業員給与・賞与 3,811百万円 (2) 賞与引当金繰入額 381 (3) 退職給付費用 193 (4) 役員退職慰労引当金繰入額 5 (5) 保管料・運賃 3,672 (6) 業務委託料 709 (7) 広告宣伝費・販売手数料 677 (8) 地代・家賃 576 (9) 減価償却費 634 販売費に属する費用 約75% 一般管理費に属する費用 約25%	3 販売費及び一般管理費 主要な費目及び金額 (1) 従業員給与・賞与 3,738百万円 (2) 賞与引当金繰入額 383 (3) 退職給付費用 183 (4) 役員退職慰労引当金繰入額 11 (5) 保管料・運賃 3,822 (6) 業務委託料 733 (7) 広告宣伝費・販売手数料 733 (8) 減価償却費 659 販売費に属する費用 約76% 一般管理費に属する費用 約24%
4 一般管理費に含まれる研究開発費 121百万円	4 一般管理費に含まれる研究開発費 110百万円
5 関係会社との取引に関するもの 関係会社との取引にかかるものが次のとおり含まれております。 当期商品仕入高 36,632百万円 受取配当金 298	5 関係会社との取引に関するもの 関係会社との取引にかかるものが次のとおり含まれております。 当期商品仕入高 41,062百万円 賃貸不動産収入 120 受取利息 42 賃貸不動産費用 91
6 固定資産除却損の内訳 撤去費用 6百万円 建物 3 その他 4 計 13	6 固定資産除却損の内訳 機械装置 3百万円 建物 3 その他 3 計 11

前事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)						
<p>7 減損損失</p> <p>当事業年度において、当社は以下の資産グループについて、減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">遊休資産</td> <td style="text-align: center;">静岡県富士宮市他</td> <td style="text-align: center;">土地他</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は減損損失を把握するに当たり、製品群別に資産のグルーピングを行っております。また、賃貸用資産及び遊休資産については、個々の物件をグルーピングの最小単位としております。</p> <p>その結果、遊休資産については帳簿価額に比べ時価が下落しているため、その帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（18百万円、うち土地16百万円、その他1百万円）として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、当該資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、遊休資産については実勢価格等で算定しております。</p>	用途	場所	種類	遊休資産	静岡県富士宮市他	土地他	
用途	場所	種類					
遊休資産	静岡県富士宮市他	土地他					

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成22年3月1日至平成23年2月28日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
自己株式				
普通株式	1,097	2	0	1,099
合計	1,097	2	0	1,099

- (注) 1. 当事業年度増加株式数は、単元未満株式の買取りによるものであります。
2. 当事業年度減少株式数は、単元未満株式の買増請求によるものであります。

当事業年度(自平成23年3月1日至平成24年2月29日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
自己株式				
普通株式	1,099	1,127	0	2,227
合計	1,099	1,127	0	2,227

- (注) 1. 当事業年度増加株式数は、取締役会決議に基づく自己株式の取得による増加1,126千株、単元未満株式の買取りによる増加1千株であります。
2. 当事業年度減少株式数は、単元未満株式の買増請求によるものであります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)	当事業年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)																																																																																				
<p>1. ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>リース資産の内容</p> <p>有形固定資産</p> <p>主として営業店建物 (建物) であります。</p> <p>リース資産の減価償却の方法</p> <p>重要な会計方針「4. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成21年 2月28日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>48</td> <td>29</td> <td>19</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>258</td> <td>213</td> <td>44</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>135</td> <td>99</td> <td>36</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>172</td> <td>136</td> <td>36</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>614</td> <td>477</td> <td>136</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">92百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">60</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">152</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">146百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">137</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">4</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法</p> <p>リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能なものに係る未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">50百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">98</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">148</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	建物	48	29	19	機械及び装置	258	213	44	車両運搬具	135	99	36	工具、器具及び備品	172	136	36	合計	614	477	136	1年内	92百万円	1年超	60	合計	152	支払リース料	146百万円	減価償却費相当額	137	支払利息相当額	4	1年内	50百万円	1年超	98	合計	148	<p>1. ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>リース資産の内容</p> <p>有形固定資産</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>リース資産の減価償却の方法</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>48</td> <td>32</td> <td>15</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>133</td> <td>115</td> <td>17</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>100</td> <td>86</td> <td>14</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>41</td> <td>39</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>324</td> <td>274</td> <td>49</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">31百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">28</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">59</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">93百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">87</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能なものに係る未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">63百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">104</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">167</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	建物	48	32	15	機械及び装置	133	115	17	車両運搬具	100	86	14	工具、器具及び備品	41	39	2	合計	324	274	49	1年内	31百万円	1年超	28	合計	59	支払リース料	93百万円	減価償却費相当額	87	支払利息相当額	2	1年内	63百万円	1年超	104	合計	167
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																																		
建物	48	29	19																																																																																		
機械及び装置	258	213	44																																																																																		
車両運搬具	135	99	36																																																																																		
工具、器具及び備品	172	136	36																																																																																		
合計	614	477	136																																																																																		
1年内	92百万円																																																																																				
1年超	60																																																																																				
合計	152																																																																																				
支払リース料	146百万円																																																																																				
減価償却費相当額	137																																																																																				
支払利息相当額	4																																																																																				
1年内	50百万円																																																																																				
1年超	98																																																																																				
合計	148																																																																																				
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																																		
建物	48	32	15																																																																																		
機械及び装置	133	115	17																																																																																		
車両運搬具	100	86	14																																																																																		
工具、器具及び備品	41	39	2																																																																																		
合計	324	274	49																																																																																		
1年内	31百万円																																																																																				
1年超	28																																																																																				
合計	59																																																																																				
支払リース料	93百万円																																																																																				
減価償却費相当額	87																																																																																				
支払利息相当額	2																																																																																				
1年内	63百万円																																																																																				
1年超	104																																																																																				
合計	167																																																																																				

(有価証券関係)

前事業年度(平成23年2月28日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 関係会社株式6,169百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成24年2月29日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 関係会社株式8,868百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成23年2月28日)	当事業年度 (平成24年2月29日)																																																																		
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">182百万円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">99</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">66</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">349</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">5</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">343</td></tr> </table> <p>繰延税金負債(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">66百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">66</td></tr> </table> <p>繰延税金資産(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">182百万円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">106</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">229</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">517</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">286</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">231</td></tr> </table> <p>繰延税金負債(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">497百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">63</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">560</td></tr> </table> <p>繰延税金資産(負債)の純額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">329</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(負債)の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">52</td></tr> </table>	賞与引当金	182百万円	繰越欠損金	99	その他	66	小計	349	評価性引当額	5	計	343	その他	66百万円	計	66	退職給付引当金	182百万円	減損損失	106	その他	229	小計	517	評価性引当額	286	計	231	その他有価証券評価差額金	497百万円	その他	63	計	560	合計	329	繰延税金資産(負債)の純額	52	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">180百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">67</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">248</td></tr> </table> <p>繰延税金負債(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">26百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">26</td></tr> </table> <p>繰延税金資産(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">377百万円</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">377</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">233</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">143</td></tr> </table> <p>繰延税金負債(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">169百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">35</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">205</td></tr> </table> <p>繰延税金資産(負債)の純額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">62</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(負債)の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">160</td></tr> </table>	賞与引当金	180百万円	その他	67	計	248	その他	26百万円	計	26	その他	377百万円	小計	377	評価性引当額	233	計	143	その他有価証券評価差額金	169百万円	その他	35	計	205	合計	62	繰延税金資産(負債)の純額	160
賞与引当金	182百万円																																																																		
繰越欠損金	99																																																																		
その他	66																																																																		
小計	349																																																																		
評価性引当額	5																																																																		
計	343																																																																		
その他	66百万円																																																																		
計	66																																																																		
退職給付引当金	182百万円																																																																		
減損損失	106																																																																		
その他	229																																																																		
小計	517																																																																		
評価性引当額	286																																																																		
計	231																																																																		
その他有価証券評価差額金	497百万円																																																																		
その他	63																																																																		
計	560																																																																		
合計	329																																																																		
繰延税金資産(負債)の純額	52																																																																		
賞与引当金	180百万円																																																																		
その他	67																																																																		
計	248																																																																		
その他	26百万円																																																																		
計	26																																																																		
その他	377百万円																																																																		
小計	377																																																																		
評価性引当額	233																																																																		
計	143																																																																		
その他有価証券評価差額金	169百万円																																																																		
その他	35																																																																		
計	205																																																																		
合計	62																																																																		
繰延税金資産(負債)の純額	160																																																																		
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との重要な差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">39.7 %</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.3</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">13.4</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">3.7</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">7.1</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.1</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">25.3</td></tr> </table>	法定実効税率	39.7 %	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.3	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	13.4	住民税均等割等	3.7	評価性引当額	7.1	その他	1.1	税効果会計適用後の法人税等の負担率	25.3	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との重要な差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">39.7 %</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.2</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">4.3</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">5.0</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">3.6</td></tr> <tr><td>子会社合併による影響額</td><td style="text-align: right;">12.9</td></tr> <tr><td>税率変更による影響額</td><td style="text-align: right;">2.5</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.2</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">27.4</td></tr> </table>	法定実効税率	39.7 %	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.2	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	4.3	住民税均等割等	5.0	評価性引当額	3.6	子会社合併による影響額	12.9	税率変更による影響額	2.5	その他	0.2	税効果会計適用後の法人税等の負担率	27.4																														
法定実効税率	39.7 %																																																																		
(調整)																																																																			
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.3																																																																		
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	13.4																																																																		
住民税均等割等	3.7																																																																		
評価性引当額	7.1																																																																		
その他	1.1																																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	25.3																																																																		
法定実効税率	39.7 %																																																																		
(調整)																																																																			
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.2																																																																		
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	4.3																																																																		
住民税均等割等	5.0																																																																		
評価性引当額	3.6																																																																		
子会社合併による影響額	12.9																																																																		
税率変更による影響額	2.5																																																																		
その他	0.2																																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	27.4																																																																		

前事業年度 (平成23年2月28日)	当事業年度 (平成24年2月29日)						
	<p>3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正</p> <p>平成23年12月2日に「経済社会の構造変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が公布され、平成24年4月1日以後に開始する事業年度より法人税率が変更されることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、一時差異等に係る解消時期に応じて以下のとおりとなります。</p> <table data-bbox="826 589 1407 723"> <tr> <td>平成25年2月28日まで</td> <td>39.7 %</td> </tr> <tr> <td>平成25年3月1日から平成28年2月29日</td> <td>37.2 %</td> </tr> <tr> <td>平成28年3月1日以降</td> <td>34.8 %</td> </tr> </table> <p>この変更により、当事業年度末の繰延税金資産は19百万円、繰延税金負債は25百万円それぞれ減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額は17百万円、その他有価証券評価差額金は23百万円それぞれ増加しております。</p>	平成25年2月28日まで	39.7 %	平成25年3月1日から平成28年2月29日	37.2 %	平成28年3月1日以降	34.8 %
平成25年2月28日まで	39.7 %						
平成25年3月1日から平成28年2月29日	37.2 %						
平成28年3月1日以降	34.8 %						

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)	当事業年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)
1株当たり純資産額 1,297.44円	1株当たり純資産額 1,308.78円
1株当たり当期純利益金額 24.78円	1株当たり当期純利益金額 18.06円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、 潜在株式がないため記載しておりません。	同左

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前事業年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)	当事業年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)
当期純利益(百万円)	686	494
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	686	494
普通株式の期中平均株式数(千株)	27,711	27,387

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)	当事業年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)
<p>(東日本大震災による被害の発生について)</p> <p>平成23年3月11日に発生した東日本大震災により、当社の生産・営業拠点において被害が発生いたしました。</p> <p>(1) 被害の状況</p> <p>当該震災により被害を受けた資産は、たな卸資産等であり、なお、人的被害はありません。</p> <p>被害を受けた主な生産・営業拠点 当社 仙台支店(宮城県仙台市宮城野区)</p> <p>損害額</p> <p>当該震災の影響による損害額は、たな卸資産の滅失、その他復旧等に係る費用等として約20百万円を見込んでおります。</p> <p>(2) 当該震災が事業等に及ぼす影響</p> <p>被害を受けた生産・営業拠点においては、本報告書提出日現在で概ね通常通りの事業活動を行っておりますが、今後、震災に伴う外的要因が当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。</p>	<p>(自己株式の取得について)</p> <p>当社は、平成24年4月23日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、以下のとおり自己株式を取得することについて決議いたしました。</p> <p>(1) 自己株式の取得を行う理由</p> <p>経営環境の変化に対応し、機動的な資本政策を遂行するため。</p> <p>(2) 取得の内容</p> <p>取得する株式の種類 当社普通株式</p> <p>取得する株式の総数 150万株(上限)</p> <p>株式の取得価額の総額 1,000百万円(上限)</p> <p>取得期間 平成24年4月24日から平成24年10月31日まで</p> <p>取得方法 信託方式による市場買付</p>

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有価証券	(株)あみやき亭	2,400 486
		(株)いなげや	25,420 23
		(株)アークス	11,222 16
		(株)ドミー	33,000 16
		(株)槐コーポレーション	333,000 9
		(株)木曽路	5,568 8
		(株)ライフコーポレーション	6,058 8
		イオン(株)	6,566 6
		(株)マルエツ	20,131 6
		(株)オリンピック	6,000 5
		その他(8銘柄)	31,974 22
計		481,342	610

【債券】

該当事項はありません。

【その他】

該当事項はありません。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	11,865	221	12 (2)	12,075	8,037	394	4,037
構築物	1,027	1	-	1,029	715	34	313
機械及び装置	3,541	68	92 (0)	3,517	2,976	166	540
車両運搬具	13	1	0	13	11	2	1
工具、器具及び備品	845	50	13	883	799	50	84
土地	2,910	-	1 (1)	2,909	-	-	2,909
リース資産	130	-	-	130	21	7	109
建設仮勘定	15	229	15	229	-	-	229
有形固定資産計	20,350	573	135 (3)	20,788	12,562	655	8,225
無形固定資産							
のれん	888	-	-	888	111	88	777
ソフトウェア	2,117	40	25	2,132	1,340	425	792
電話加入権	16	-	-	16	-	-	16
その他	7	91	-	98	0	0	98
無形固定資産計	3,030	131	25	3,136	1,451	514	1,685
長期前払費用	5	-	-	5	2	0	3

(注) 1. 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

2. 長期前払費用は償却対象分のみを掲載しているため、貸借対照表に計上されている金額とは一致しておりません。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	224	34	1	105	152
賞与引当金	458	455	458	-	455
役員退職慰労引当金	69	11	-	-	80
債務保証損失引当金	67	-	-	-	67

(注) 貸倒引当金の「当期減少額の(その他)」105百万円は、回収による取崩額4百万円、及び期首残高の洗替による取崩額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

当事業年度末（平成24年2月29日現在）における主な資産及び負債の内容は次のとおりであります。

現金及び預金

区分	金額（百万円）
現金	171
預金	
当座預金	3,804
普通預金	4,620
定期預金	292
外貨預金	43
別段預金	1
小計	8,761
合計	8,933

受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額（百万円）
(株) 豪匠	16
(株) 鳥丑精肉店	12
(有) 互栄食品	11
(株) ワタナベ	6
(有) 肉のタベイ	2
その他	9
合計	58

(ロ) 期日別内訳

期日	金額（百万円）
平成24年3月	48
4月	9
5月	0
合計	58

売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
米久かがやき(株)	432
(株) ベイシア	409
マックスバリュ東海(株)	320
(株) シジシージャパン	239
イオンリテール(株)	217
その他	11,946
合計	13,565

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	次期繰越高 (百万円)	回収率(%)	滞留期間(日) (A) + (D)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	2 (B) 366
12,754	149,375	148,563	13,565	91.63	32.2

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記「当期発生高」には消費税等が含まれております。

商品及び製品

品目	金額(百万円)
ハム	126
ソーセージ	466
デリカテッセン	742
加工肉他	2,904
商品計	4,240
ハム	149
ソーセージ	9
デリカテッセン	62
加工肉他	228
ビール	2
製品計	452
合計	4,692

仕掛品

品目	金額(百万円)
ハム他	74
ビール	10
合計	84

原材料及び貯蔵品

区分	金額(百万円)
豚肉	1,551
鶏肉	97
牛肉	34
その他	69
原材料計	1,753
資材・重油他	28
貯蔵品計	28
合計	1,782

関係会社株式

銘柄	金額(百万円)
MIY(株)	3,300
米久かがやき(株)	1,335
YONEKYU U.S.A., Inc.	1,164
米久おいしい鶏(株)	880
米久デリカフーズ(株)	781
その他	1,407
合計	8,868

関係会社長期貸付金

相手先	金額(百万円)
米久デリカフーズ(株)	1,866
農事組合法人広島県東部養豚組合	950
米久おいしい鶏(株)	826
(株)平田屋	450
アイ・ポーク(株)	290
その他	420
合計	4,802

買掛金

相手先	金額(百万円)
三菱商事(株)	4,038
(株)ラクト・ジャパン	2,406
豊田通商(株)	1,800
兼松(株)	1,165
スターゼンインターナショナル(株)	803
その他	6,729
合計	16,944

(3)【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	3月1日から2月末日まで
定時株主総会	5月中
基準日	2月末日
剰余金の配当の基準日	8月31日 2月末日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・売渡し	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社証券代行部
取次所 買取・売渡手数料	無料
公告掲載方法	電子公告の方法により行います。ただし、電子公告によることができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載いたします。 公告掲載URL (http://www.yonekyu.co.jp/ir/koukoku.html)
株主に対する特典	毎年2月末日現在の株主に対し「株主ご優待製品引換券」を発行いたします。 1. 優待の内容 当社製品等の贈呈 2. 発行基準 500株以上 3. 送付予定時期と 引換券の送付時期 5月末日 有効期間 有効期間 同年6月より1年間 4. 引換方法 引換券を当社へご送付いただき、製品等と引換発送いたします。

(注) 1. 定款の規定により単元未満株式を有する株主は、その有する単元未満株式について、以下の権利以外の権利を行使することができません。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
 - (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
 - (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
 - (4) 単元未満株式の買増しを請求する権利
2. 当社の株主名簿管理人及び特別口座の口座管理機関である住友信託銀行株式会社は、平成24年4月1日をもって、中央三井信託銀行株式会社及び中央三井アセット信託銀行株式会社と合併し、商号を「三井住友信託銀行株式会社」に変更し、以下のとおり商号・住所が変更となりました。
- 取扱場所 (特別口座)
東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
- 株主名簿管理人 (特別口座)
東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | |
|---------------------------|---|-------------|
| (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書 | | |
| | (事業年度 自 平成22年3月1日 | 平成23年5月25日 |
| | (第42期) 至 平成23年2月28日) | 関東財務局長に提出 |
| (2) 内部統制報告書及びその添付書類 | | |
| | | 平成23年5月25日 |
| | | 関東財務局長に提出 |
| (3) 四半期報告書及び確認書 | | |
| | (第43期第1四半期 自 平成23年3月1日 | 平成23年7月15日 |
| | 至 平成23年5月31日) | 関東財務局長に提出 |
| | (第43期第2四半期 自 平成23年6月1日 | 平成23年10月14日 |
| | 至 平成23年8月31日) | 関東財務局長に提出 |
| | (第43期第3四半期 自 平成23年9月1日 | 平成24年1月13日 |
| | 至 平成23年11月30日) | 関東財務局長に提出 |
| (4) 臨時報告書 | | |
| | 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)に基づく臨時報告書であります。 | 平成23年5月27日 |
| | | 関東財務局長に提出 |
| (5) 自己株券買付状況報告書 | | |
| | (報告期間 自 平成23年10月1日 | 平成23年11月11日 |
| | 至 平成23年10月31日) | 関東財務局長に提出 |
| | (報告期間 自 平成23年11月1日 | 平成23年12月7日 |
| | 至 平成23年11月30日) | 関東財務局長に提出 |
| | (報告期間 自 平成23年12月1日 | 平成24年1月13日 |
| | 至 平成23年12月31日) | 関東財務局長に提出 |

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年5月24日

米久株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 浅野 裕史 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 嶋原 泰貴 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている米久株式会社の平成22年3月1日から平成23年2月28日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、米久株式会社及び連結子会社の平成23年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、米久株式会社の平成23年2月28日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、米久株式会社が平成23年2月28日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年5月24日

米久株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 向 眞生 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 嶋原 泰貴 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている米久株式会社の平成23年3月1日から平成24年2月29日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、米久株式会社及び連結子会社の平成24年2月29日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、米久株式会社の平成24年2月29日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、米久株式会社が平成24年2月29日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成23年5月24日

米久株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 浅野 裕史 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 嶋原 泰貴 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている米久株式会社の平成22年3月1日から平成23年2月28日までの第42期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、米久株式会社の平成23年2月28日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成24年5月24日

米久株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 向 眞生 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 嶋原 泰貴 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている米久株式会社の平成23年3月1日から平成24年2月29日までの第43期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、米久株式会社の平成24年2月29日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。